

令和7年度

事務事業評価シート（こども未来部）

- ・ こども政策課 1 頁～ 13 頁
- ・ 子育て応援課 14 頁～ 28 頁

菊川市

事業評価シート

対象年度	事業会計区分	一般会計	担当課	こども政策課	担当係	重点事業	○			
R7	事業名	幼保施設整備補助事業(保育)								
総合計画	体系・概要	基本目標	1 子どもがいきいき育つまち							
		政策	1 安心して子育てができ、子どもが健やかに育つまちづくり							
		施策	1 教育・保育サービスの充実に取り組みます							
		事業の目的	教育・保育サービスを充実するため、幼保施設の負担軽減により、入所児童の保育環境の向上を支援することで、子どもを安心して育てることができる体制の整備と民間保育所等の経営安定化を推進し、保育所等における定員数の増加による児童の健全育成及び子育て支援を図る。							
事業の概要	保育園借地料及び園舎整備借入金に対する助成を行う。									
	事業の概要									
事業成果		①保育所等用地借地料補助金を交付したにより幼保施設の経営を支援できた。 対象園:11園 交付額:7,500,000円 ②園舎建設借入金償還補助金を交付したにより幼保施設の経営を支援できた。 対象園:5園 交付額:20,657,400円								
事業課題		①②多様化する保育ニーズへの適切な対応や保育施設の環境改善等を適切に進めるため必要な事業であり、計画的・継続的に実施する必要がある。								
CHECK評価	各評価結果									
	事業コスト評価			指標評価		事業内容評価				
	A		成果	1	B	評価視点				
	82.9%		A	2		評価内容				
94.3%		B	効率	1	E	計画の進捗と成果に近い状態⇄「計画通り」				
R9年度の方向性		コスト		維持→	成果	維持→	①事業の進め方			
担当評価		保育所等用地借地料補助及び園舎建設借入金償還補助は、継続して支出していく必要がある。								
ACTION改善	課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性									
	①②計画的・継続的に支援を行い、施設の定員数を適切に確保する。									
PLAN取り組み・DO実施	款 項 目 事業番号 事業名称									
	3	2	1	2200000	幼保施設整備補助費(保育)					
	予算額		前年増減額	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
	34,598,000		6,423,000	122.8%		4,460,000	0	0	6,160,000	23,978,000
R8年度実施内容	保育所等整備に関する助成事業の実施 ・保育所等用地借地料補助金(対象園:11園) ・園舎建設借入金償還補助金(対象園:5園)									
	下期実施内容変更見込み									
R9年度実施内容	計画額 前年増減額 前年比 財源内訳 国庫支出金 県支出金 地方債 その他 一般財源									
	27,825,000		△ 6,773,000	80.4%		0	0	0	6,529,000	21,296,000
	保育所等整備に関する助成事業の実施 ・保育所等用地借地料補助金(対象園:11園) ・園舎建設借入金償還補助金(対象園:5園)									
	R8年度比較増減要因									
R10年度増減見込み										
事業の目的と実施内容との関連性「有効性と妥当性」の説明										
子どもを安心して育てることができる体制の整備と民間保育所等の経営安定化を図るため、今後も継続して実施していく。										

事業評価シート

対象年度	事業会計区分	一般会計	担当課	こども政策課	担当係	重点事業	○						
R7	事業名	放課後児童クラブ運営事業											
総合計画	体系・概要	基本目標	1 子どもがいきいき育つまち										
		政策	1 安心して子育てができ、子どもが健やかに育つまちづくり										
		施策	1 教育・保育サービスの充実に取り組みます										
		事業の目的	教育・保育サービスを充実するため、放課後児童クラブ運営事業により、放課後児童クラブの開設と指導職員の研修参加を実施し、保護者不在時の児童に適切な遊びや生活の場を提供することで、児童の健全育成及び子育て支援の推進を図る。										
		事業の概要	市内小学校区ごとに9カ所の放課後児童クラブを開設し、児童を受入れるとともに、指導職員の資質の向上のため専門研修への参加を行う。										
事業コスト分析	決算（円）	款	項	目	事業番号	事業名称							
		3	2	1	2700000	放課後児童クラブ運営事業費							
		R6年度		R7年度		前年増減	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
		78,290,000		96,502,000		18,212,000	123.3%	18,796,000	18,976,000	0	35,708,000	23,022,000	
		項目		R5年度	R6年度	R7年度	事業費内訳						
		予算額		79,310,000	78,290,000	96,502,000	節	決算額	節	決算額			
		決算額		75,866,805	77,379,416	92,066,133	01 報酬	70,341,711	16 公有財産購入費	0			
		不用額		3,443,195	910,584	4,435,867	02 給料	0	17 備品購入費	705,205			
		執行率		95.7%	98.8%	95.4%	03 職員手当等	7,704,872	18 負担金、補助及び交付金	7,800			
		国庫支出金		11,364,000	14,553,000	18,949,000	04 共済費	0	19 扶助費	0			
県支出金		10,340,000	13,860,000	17,518,000	05 災害補償費	0	20 貸付金	0					
地方債		0	0	0	06 恩給及び退職年金	0	21 補償、補償及び賠償金	0					
その他		33,407,448	32,769,046	34,510,510	07 報償費	0	22 償還金、利子及び割引料	0					
一般財源		20,755,357	16,197,370	21,088,623	08 旅費	919,154	23 投資及び出資金	0					
前年比較		141.9%	D	78.0%	A	130.2%	D	09 交際費	0	24 積立金	0		
職員人件費		3,980,000	3,949,000	4,828,000	10 需用費	3,779,397	25 寄附金	0					
総事業コスト		79,846,805	81,328,416	96,894,133	11 役務費	2,507,391	26 公課費	0					
前年比較		103.2%	D	101.9%	D	119.1%	D	12 委託料	2,880,574	27 繰出金	0		
主財源		放課後児童クラブ負担金			33,679,000	13 使用料及び賃借料	2,384,029	予備費	0				
		子ども・子育て支援事業費交付金			18,949,000	14 工事請負費	836,000						
		放課後児童健全育成事業費等補助金 他			18,349,510	15 原材料費	0	合計	92,066,133				
CHECK評価	指標・実施内容	クラブ毎の状況に応じた職員配置や報酬単価の改正による人件費の増加により、事業費が増加している。一般財源の他に国、県の交付金や利用者の負担金により事業運営している。											
		事業指標・評価				R5年度		R6年度		R7年度			
		指標名		単位	現状値	目標値	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値	
		成果1	放課後児童クラブ数	クラブ	9.0	0.0	9.0	0.0	9.0	0.0	9.0	10.0	
		成果2	放課後児童クラブの延べ利用児童数	人	4,077.0	0.0	4,100.0	5,637.0	4,100.0	6,128.0	4,100.0	6,530.0	
CHECK評価	事業実施内容	効率1	受け入れ1人あたりコスト	円	16,013.0	0.0	0.0	13,459.0	0.0	12,627.0	0.0	14,091.0	
					1	7	0.0%	E	0.0%	E	0.0%	E	
		・市内小学校区ごとに9カ所、及び新たに加茂地区センターに放課後児童クラブを開設し、管理業務、運営業務、職員管理業務に係る経費を支出した。											
CHECK評価	事業成果	事業の目的と実施内容との関連性「有効性と妥当性」の説明											
		共働き家庭等の増加や社会環境の変化などにより、放課後児童クラブのニーズは年々増加している。児童が放課後等に安心して過ごせる生活の場としての役割は重要であり、今後も継続が必要な事業である。											
CHECK評価	事業課題	課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性											
		・入退室管理アプリ、管理台帳システムの運用や、学校との連携を深め、利用者の利便性向上や運営の効率化を進めいくとともに、支援員の確保に努めていく。また、待機児童が発生している放課後児童クラブについて、待機児童解消に向けた対策を検討していく。											
CHECK評価	評価分析・総合判定評価	各評価結果											
		事業コスト評価										総合判定評価	
		一般財源		成果	指標評価		事業内容評価			B 事業の進め方の改善の検討			
		130.2%	D		1	A	評価視点	評価内容	R9年度の方方向性				
		119.1%	D	効率	1	E	効率性	4:高い	A 現状維持	計画の進捗と成果に近い状態⇔計画通り		コスト 縮小↓ 成果 維持→ 改善 ①事業の進め方	
CHECK評価	実行計画事業（円）	入退室管理アプリや管理台帳システムの活用により、利用者の利便性向上や運営の効率化を図ることができた。また、加茂地区センターに放課後児童クラブを開設したことで、定員枠の拡大、利用児童の増加につながった。											

事業評価シート

対象年度	事業会計区分	一般会計	担当課	こども政策課	担当係	重点事業	○																				
R7	事業名	保育事業（保育支援）																									
総合計画	体系・概要	基本目標	1 子どもがいきいき育つまち																								
		政策	1 安心して子育てができ、子どもが健やかに育つまちづくり																								
		施策	1 教育・保育サービスの充実に取り組みます																								
		教育・保育サービスを充実するため、保育事業（保育支援）により、保育サービスを実施する認可保育所等に対し補助金交付等の支援を行うことで、保護者の就労と育児の両立の総合的な推進を図る。			保育サービスに関する事務を円滑に行うとともに、保育サービスを実施する認可保育所等に対し補助金を交付する。																						
		事業の概要																									
事業コスト分析	決算（円）	款 項 目	事業番号	事業名称																							
		3 2 1	2300000	保育事業費（保育支援）																							
		R6年度		R7年度	前年増減	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源															
		100,369,000		96,199,000	△ 4,170,000	95.8%		6,301,000	36,362,000		0	0	53,536,000														
		項目		R5年度	R6年度	R7年度	事業費内訳																				
		予算額		110,177,000	100,369,000	96,199,000	節	決算額																			
		決算額		104,854,645	99,619,688	91,596,135	01 報酬	0	16 公有財産購入費	0																	
		不用額		5,322,355	749,312	4,602,865	02 給料	0	17 備品購入費	0																	
		執行率		95.2%	99.3%	95.2%	03 職員手当等	0	18 負担金、補助及び交付金	87,783,049																	
		国庫支出金		1,742,000	3,473,000	6,618,240	04 共済費	0	19 扶助費	0																	
事業コスト分析	決算（円）	県支出金		41,366,705	40,552,813	32,364,247	05 災害補償費	0	20 貸付金	0																	
		地方債		0	0	0	06 恩給及び退職年金	0	21 補償、補給及び給付金	0																	
		その他		5,446,000	0	0	07 報償費	0	22 償還金、利子及び割引料	1,036,000																	
		一般財源		56,299,940	55,593,875	52,613,648	08 旅費	7,120	23 投資及び出資金	0																	
		前年比較		102.0% D	98.7% B	94.6% B	09 交際費	0	24 積立金	0																	
		職員人件費		2,195,000	4,565,000	5,932,000	10 需用費	334,286	25 寄附金	0																	
		総事業コスト		107,049,645	104,184,688	97,528,135	11 役務費	39,110	26 公課費	0																	
		前年比較		85.4% A	97.3% B	93.6% B	12 委託料	1,737,120	27 繰出金	0																	
		主財源		多様な保育推進事業費補助金	18,951,275	13 使用料及び賃借料	659,450	予備費	0																		
		保育対策総合支援事業費補助金（保育体制強化事業）		7,351,000	14 工事請負費	0																					
コスト分析	物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 他 12,680,212 15 原材料費 0 合計 91,596,135																										
	・待機児童対策や子育て環境の向上のため、国庫や県費の活用や、市独自の補助事業を実施している。 ・補助内容の変更等により事業費は減少した。																										
CHECK評価	指標・実施内容	事業指標・評価				R5年度		R6年度		R7年度																	
		指標名		単位	現状値	目標値	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値															
				年度	年度	達成率	評価	達成率	評価	達成率	評価																
		成果1	多様な保育推進事業（乳幼児保育事業）の延べ対象児童数	人	4,615.0	4,600.0	4,000.0	4,077.0	4,600.0	3,982.0	4,600.0	4,209.0															
					1	7	88.6%	C	86.6%	C	91.5%	B															
		成果2	私立園の入所児童数	人	13,521.0	13,550.0	13,550.0	13,410.0	13,550.0	13,340.0	13,550.0	14,111.0															
					1	7	99.0%	B	98.5%	B	104.1%	B															
		効率1	入所児童1人当たりのコスト	円	7,351.0	7,350.0	0.0	7,813.0	0.0	7,468.0	0.0	4,263.0															
					1	7	0.0%	D	0.0%	D	0.0%	E															
		①認可保育所等に対する各種補助金を交付した。 ②保育士等就業奨励金を交付した。																									
CHECK評価	事業実施内容	事業成果		事業課題		①各種保育サービス及び整備等を実施する認可保育所等に対し補助金を交付したことで、保育サービスの充実を図ることができた。 ・多様な保育推進事業費補助金：39,891,140円 ・障害児保育事業補助金：8,572,910円 ・年度途中入所サポート事業補助金：7,907,944円 ・保育対策総合支援事業費補助金：11,895,500円 ・特定教育・保育施設副食費補助金：8,487,111円 他 ②新規に市内保育所等に就職した保育士等に対し奨励金を交付したことで、保育士等の確保及び離職防止につながった。（29件：2,900,000円）																					
		①様々な保育サービスを実施する私立保育所等に対し、施設の意向や状況を確認し、適切な補助金を交付する必要がある。 ②保育士を確保するため、進路選択をする学生に対し、保育職の啓発活動を行う必要がある。																									
		各評価結果		総合判定評価																							
		事業コスト評価		指標評価		事業内容評価		A		計画どおりに事業を進めることが適当																	
		一般財源		成果		1		B		評価視点		評価内容															
		94.6%		B		2		B		効率性		4:高い															
		総事業コスト		効率		1		E		有効性		4:高い															
		93.6%		B		4:高い		必要性		4:高い		計画の進捗と成果に近い状態⇔「計画通り」															
		R9年度の方向性		コスト		維持→		成果		維持→		①事業の進め方															
		各種補助金を適切に支給することができた。引き続き、幼保施設等へ補助事業の情報提供を行い、施設の意向や状況を確認し、多様化する保育ニーズへの対応を進めていく。																									
CHECK評価	実行計画事業（円）	課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性		①教育・保育サービスの向上や多様化する保育ニーズに対応するため、国庫や県費補助金の活用及び市独自の補助事業の実施に努め、子育て支援の充実を図る。 ②保育士を確保するため、大学訪問に加え、高校訪問を行い、進路選択をする学生に対し、保育職の啓発活動を行う。																							
		款 項 目		事業番号	事業名称																						
		3 2 1	2300000	保育事業費（保育支援）																							
		予算額		前年増減額	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源																
		109,283,000		13,084,000	113.6%		1,773,000	47,418,000	0	0	60,092,000																
		R8年度実施内容		保育サービスに関する助成事業の実施 ・多様な保育推進事業費補助金 ・障害児保育事業補助金 ・保育対策等促進事業費補助金（延長保育事業） ・年度途中入所サポート事業補助金 ・保育対策総合支援事業費補助金（保育支援者事業） ・特定教育・保育施設副食費補助金 等		下期実施内容変更見込み																					
		計画額		前年増減額	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源																
		129,526,000		20,243,000	118.5%		2,158,000	52,690,000	0	0	74,678,000																
		R8年度比較増減要因		R9年度		R10年度増減見込み																					
		R9年度実施内容		保育サービスに関する助成事業の実施 ・多様な保育推進事業費補助金 ・障害児保育事業補助金 ・保育対策等促進事業費補助金（延長保育事業） ・年度途中入所サポート事業補助金 ・保育対策総合支援事業費補助金（保育支援者事業） ・特定教育・保育施設副食費補助金 等																							
		事業の目的と実施内容との関連性「有効性と妥当性」の説明																									
		多様な保育ニーズに対応した教育・保育を提供するため、保育所等で実施する事業を補助する事業であることから、今後も継続が必要な事業である。																									

事業評価シート

対象年度	事業会計区分	一般会計	担当課	こども政策課	担当係		重点事業	○					
R7	事業名	保育事業（家庭保育支援）											
総合計画	体系・概要	基本目標	1 子どもがいきいき育つまち										
		政策	1 安心して子育てができ、子どもが健やかに育つまちづくり										
		施策	1 教育・保育サービスの充実に取り組みます										
		教育・保育サービスを充実するため、保育事業（家庭保育支援）により、事業の委託契約を適切に行うことで、家庭において保育を受けることが一時的に困難となった児童の保育を可能とし、児童福祉の増進と子育て家庭の支援を図る。	事業の概要	リフレッシュ・一時保育事業として、保育園等と委託契約を締結し、家庭において保育を受けることが一時的に困難となった児童の保育を実施する。									
事業コスト分析	事業の目的	款 項 目	事業番号	事業名称									
		3 2 1	2400000	保育事業費（家庭保育支援）									
		R6年度	R7年度	前年増減	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源		
		9,317,000	9,236,000	△ 81,000	99.1%		1,850,000	1,850,000	0	820,000	4,716,000		
		項目	R5年度	R6年度	R7年度	事業費内訳							
		予算額	7,889,000	9,317,000	9,236,000	節	決算額	節	決算額				
		決算額	7,516,652	9,074,456	8,752,599	01 報酬	2,004,000	16 公有財産購入費	0				
		不用額	372,348	242,544	483,401	02 給料	0	17 備品購入費	0				
		執行率	95.3%	97.4%	94.8%	03 職員手当等	768,226	18 負担金、補助及び交付金	0				
		国庫支出金	1,672,902	1,656,700	1,671,400	04 共済費	0	19 扶助費	0				
コスト分析	決算内訳	県支出金	1,435,140	1,642,000	1,661,000	05 災害補償費	0	20 貸付金	0				
		地方債	0	0	0	06 恩給及び退職年金	0	21 補償、補給及び賠償金	0				
		その他	973,500	1,258,400	820,600	07 報償費	0	22 償還金、利子及び割引料	0				
		一般財源	3,435,110	4,517,356	4,599,599	08 旅費	50,400	23 投資及び出資金	0				
		前年比較	124.0%	D	131.5%	D	101.8%	D	09 交際費	0	24 積立金	0	
		職員人件費	85,000	145,000	288,000	10 需用費	0	25 寄附金	0				
		総事業コスト	7,601,652	9,219,456	9,040,599	11 役務費	0	26 公課費	0				
		前年比較	101.1%	D	121.3%	D	98.1%	B	12 委託料	5,929,973	27 繰出金	0	
		主財源	子ども・子育て支援事業費交付金		1,671,400	13 使用料及び賃借料	0	予備費	0				
		一時預かり事業費補助金		1,661,000	14 工事請負費	0							
リフレッシュ・一時保育利用料		820,600	15 原材料費	0	合計		8,752,599						
専任保育士を配置する3園及び余裕活用型で実施する2園で主に受け入れを実施し、安定したサービスを提供することができた。													
CHECK評価	指標・実施内容	事業指標・評価			R5年度		R6年度		R7年度				
		指標名		単位	現状値	目標値	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値	
		成果1	リフレッシュ・一時保育事業の事業実施契約保育所数	園	11.0	11.0	11.0	11.0	11.0	11.0	13.0	12.0	
		成果2	一時保育事業の延べ利用件数	件	1,239.0	1,000.0	1,000.0	962.0	1,000.0	1,296.0	1,000.0	1,008.0	
		効率1	受け入れ1件あたりコスト	円	4,878.0	5,346.0	0.0	7,290.0	0.0	7,002.0	0.0	8,121.0	
		・リフレッシュ・一時保育事業を委託し、委託料を支給した。											
		事業の目的と実施内容との関連性「有効性と妥当性」の説明											
		短時間の就労機会、学校行事などへの参加、家族の病氣や保護者のリフレッシュ時間の確保など、多様な保護者のニーズに対する子育て支援の取り組みとして今後も継続が必要な事業である。											
		CHECK評価	実施内容	各評価結果									
				事業コスト評価			指標評価		事業内容評価			総合判定評価	
一般財源				D	D	1	B	評価視点		評価内容		B	事業の進め方の改善の検討
101.8%	D					2	B	効率性	4:高い	A	現状維持		
総事業コスト				D	D	1	D	有効性	4:高い	計画の進捗と成果に近い状態⇔「計画通り」		R9年度の方向性	
98.1%	B					効率	4:高い	必要性	4:高い	コスト	縮小↓	成果	維持→
保護者の利用希望に対し希望に添った受け入れができるよう、年度途中に委託契約件数を変更し、委託先の園と可能な限り利用調整を行うことができた。										①事業の進め方			
課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性													
・多様化する保育ニーズに対応するため、今後も各園へ積極的な受け入れを依頼するとともに、実施体制について相談をしていく。													
CHECK評価	実施内容			款 項 目	事業番号	事業名称							
		3 2 1	2400000	保育事業費（家庭保育支援）									
		予算額	前年増減額	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源			
		12,386,000	3,150,000	134.1%		2,500,000	2,500,000	0	1,816,000	5,570,000			
		・リフレッシュ・一時保育事業委託料 ・会計年度任用職員賃金等（1名分）			下期実施内容変更見込み								
		計画額	前年増減額	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源			
		12,181,000	△ 205,000	98.3%		2,617,000	2,617,000	0	1,669,000	5,278,000			
		・リフレッシュ・一時保育事業委託料 ・会計年度任用職員賃金等（1名分）			R8年度比較増減要因								
		・リフレッシュ・一時保育事業を委託し、委託料を支給した。			R10年度増減見込み								
		事業の目的と実施内容との関連性「有効性と妥当性」の説明											
短時間の就労機会、学校行事などへの参加、家族の病氣や保護者のリフレッシュ時間の確保など、多様な保護者のニーズに対する子育て支援の取り組みとして今後も継続が必要な事業である。													

対象年度	事業会計区分	一般会計	担当課	こども政策課	担当係	重点事業									
R7	事業名	一部事務組合事業（児童福祉事業・牧之原学校組合）													
総合計画	体系・概要	基本目標	1 子どもがいきいき育つまち												
		政策	1 安心して子育てができ、子どもが健やかに育つまちづくり												
		施策	1 教育・保育サービスの充実に取り組みます												
		事業の目的	教育・保育サービスを充実するため、一部事務組合事業により、菊川市及び牧之原市で組織する牧之原市菊川市学校組合の運営に対して、分担金を負担することで、事務の安定化による入所児童の福祉の向上及び保護者の就労と育児の両立支援を図る。		事業の概要		放課後児童健全育成事業及び牧之原保育園等の運営に対して、分担金を負担する。								
CHECK評価	事業コスト分析	予算〔円〕	款	項	目	事業番号	事業名称								
		3	2	1	2500000	一部事務組合費（児童福祉費・牧之原学校組合）									
		R6年度		R7年度		前年増減	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源		
		16,144,000		19,621,000		3,477,000	121.5%		0	0	0	0	19,621,000		
		項目		R5年度	R6年度	R7年度	事業費内訳								
		予算額		23,849,000	16,144,000	19,621,000	節		節		決算額				
		決算額		23,849,000	16,144,000	19,621,000	01	報酬	0	16	公有財産購入費	0			
		不用額		0	0	0	02	給料	0	17	備品購入費	0			
		執行率		100.0%	100.0%	100.0%	03	職員手当等	0	18	食料金、補助金及び交付金	19,621,000			
		国庫支出金		0	0	0	04	共済費	0	19	扶助費	0			
		県支出金		0	0	0	05	災害補償費	0	20	貸付金	0			
		地方債		0	0	0	06	恩給及び退職年金	0	21	補償、繰越金及び繰入金	0			
		その他		0	0	0	07	報償費	0	22	償還金、利子及び割引料	0			
		一般財源		23,849,000	16,144,000	19,621,000	08	旅費	0	23	投資及び出資金	0			
		前年比較		147.6%	D	67.7%	A	121.5%	D	09	交際費	0	24	積立金	0
		職員人件費		40,000	16,000	6,000	10	需用費	0	25	寄附金	0			
		総事業コスト		23,889,000	16,160,000	19,627,000	11	役務費	0	26	公課費	0			
		前年比較		147.7%	D	67.6%	A	121.5%	D	12	委託料	0	27	繰出金	0
		主財源							13	使用料及び賃借料	0	予備費		0	
							14	工事請負費	0						
							15	原材料費	0	合計	19,621,000				
コスト分析	前年度12月末時点の在籍児童数に応じた分担金を支出した。														
指標・実施内容	指標・評価	事業指標・評価					R5年度		R6年度		R7年度				
		指標名		単位	現状値	目標値	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値			
					年度	年度	達成率	評価	達成率	評価	達成率	評価			
		成果1	民生費分措置園児数（12月末）	人	21.0	21.0	21.0	23.0	21.0	20.0	21.0	21.0			
					1	7	109.5%	B	95.2%	B	100.0%	B			
		成果2	利用児童数に占める菊川市在住児童数の率	%	18.4	18.4	18.4	24.5	18.4	23.8	18.4	22.6			
					1	7	133.2%	S	129.3%	A	122.8%	A			
		効率1			0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0			
					0	0									
		・牧之原市菊川市学校組合（牧之原保育園等）の運営に対して分担金を支出した。													

5

事業評価シート

対象年度	事業会計区分	一般会計	担当課	こども政策課	担当係		重点事業					
R7	事業名	幼児言語教育指導事業										
総合計画	体系・概要	基本目標	1 子どもがいきいき育つまち									
		政策	1 安心して子育てができ、子どもが健やかに育つまちづくり									
		施策	2 幼児教育・保育の質の向上を目指します									
		幼児教育・保育の質を向上させるため、幼児言語教育指導事業により、幼児期において会話に対する指導が必要な児童に対して、専門知識を有する職員による言語指導を行うことで、言語発達を促し、児童の健全な発達支援を図る。	堀之内小学校及び小笠北小学校内に「幼児ことばの教室」を開設し、児童の指導を行うとともに、指導職員の資質向上のため専門研修へ参加を行う。									
		事業の目的	事業の概要									
事業コスト分析	決算〔円〕	款 項 目	事業番号	事業名称								
		3 2 1	2900000	幼児言語教育指導費								
		R6年度	R7年度	前年増減	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
		1,654,000	1,799,000	145,000	108.8%		0	0	0	0	1,799,000	
		項目	R5年度	R6年度	R7年度	事業費内訳						
		予算額	2,302,000	1,654,000	1,799,000	節	決算額	節	決算額			
		決算額	2,006,719	1,468,570	1,695,117	01 報酬	1,611,260	16 公有財産購入費	0			
		不用額	295,281	185,430	103,883	02 給料	0	17 備品購入費	0			
		執行率	87.2%	88.8%	94.2%	03 職員手当等	0	18 負担金、補助及び交付金	4,000			
		国庫支出金	0	0	0	04 共済費	0	19 扶助費	0			
県支出金	0	0	0	05 災害補償費	0	20 貸付金	0					
地方債	0	0	0	06 恩給及び退職年金	0	21 補償、補給及び賠償金	0					
その他	0	0	0	07 報償費	0	22 償還金、利子及び割引料	0					
一般財源	2,006,719	1,468,570	1,695,117	08 旅費	0	23 投資及び出資金	0					
前年比較	95.5% B	73.2% A	115.4% D	09 交際費	0	24 積立金	0					
職員人件費	53,000	13,000	91,000	10 需用費	79,857	25 寄附金	0					
総事業コスト	2,059,719	1,481,570	1,786,117	11 役務費	0	26 公課費	0					
前年比較	97.9% B	71.9% A	120.6% D	12 委託料	0	27 繰出金	0					
主財源				13 使用料及び賃借料	0	予備費	0					
				14 工事請負費	0							
				15 原材料費	0	合計	1,695,117					
コスト分析		人件費が事業費の大半を占めており、時給単価の改定等により事業費が増加した。										
CHECK評価	指標・実施内容	事業指標・評価			R5年度		R6年度		R7年度			
		指標名		単位	現状値	目標値	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値
		成果1	幼児ことばの教室の開設教室数	教室	2.0	2.0	2.0	2.0	2.0	2.0	2.0	2.0
		成果2	幼児ことばの教室の延べ利用件数	件	808.0	800.0	800.0	491.0	800.0	537.0	800.0	611.0
		効率1	利用1件あたりコスト	円	3,138.0	3,179.0	0.0	4,086.0	0.0	2,734.0	0.0	2,774.0
		・幼児期における言語指導を行うため、幼児ことばの教室を実施した。										
		事業の目的と実施内容との関連性「有効性と妥当性」の説明										
		児童の言葉の発達を支援するとともに、子どもの発達に関する相談の場として、保護者の不安軽減の一助となる事業であると考えられるため、今後も継続が必要な事業である。										
		事業の進め方の改善の検討										
		R9年度の方向性										
コスト 縮小 ↓ 成果 維持 → ①事業の進め方												

事業評価シート

対象年度	事業会計区分	一般会計	担当課	こども政策課	担当係	重点事業	○							
R7	事業名	子ども・子育て支援制度事業(民生事業)												
総合計画	体系・概要	基本目標	1 子どもがいきいき育つまち											
		政策	1 安心して子育てができ、子どもが健やかに育つまちづくり											
		施策	2 幼児教育・保育の質の向上を目指します											
		幼児教育・保育の質を向上させるため、子ども・子育て支援制度事業により、支給認定を受けた小学校就学前の子どもが保育所、認定こども園(保育)を利用する際に施設型給付を給付することで、子ども・子育て支援の充実を図る。		事業の概要										
		保育園や認定こども園(保育認定)等に対して、保育所運営費、保育認定施設型給付費、地域型保育給付費及び子育てのための施設等利用給付費を支弁する。												
		事業の目的		事業課題										
		事業成果		事業課題										
		①民間保育所等の運営に係る費用(事業費、人件費、管理費)を、国の定める基準により、児童年齢、人数に応じて毎月支弁したことで、子ども・子育て支援の充実を図ることができた。 保育所運営費委託料 447,198,070円、保育所運営費委託料(市外公立分) 18,094,490円 保育認定施設型給付費 901,908,446円、地域型保育給付費 139,842,060円		②幼稚園等の預かり保育事業及び認可外保育施設を利用する保護者に対し、保育に係る費用を国の定める基準により支給したことで、子ども・子育て支援の充実を図ることができた。 子育てのための施設等利用給付費 7,145,130円										
		①共働き世帯の増加等により、保育を希望する保護者の増加が続いており、保育需要の高まりは継続している。特に低年齢からの保育所等への入所希望が増加しており、入所相談などによる利用希望者の支援が必要となる。 ②預かり保育事業や認可外保育施設を利用する保護者に必要な支援を行うため、継続して制度の周知が必要である。												
		事業		事業課題										
C H E C K 評価	評価分析・総合判定評価	各評価結果					総合判定評価							
		事業コスト評価		指標評価		事業内容評価		B	事業の進め方の改善の検討					
		決算前年比	一般財源	D	成果	1 B	評価視点			評価内容				
		117.3%	D		2 C	効率性 4:高い	A 現状維持	R9年度の方向性						
		総事業コスト	1 D	有効性 4:高い	計画の進捗と成果に近い状態⇨「計画通り」	コスト 縮小↓ 成果 維持→								
		112.0%	D	必要性 4:高い	改善	①事業の進め方								
		担当評価	国の定める基準に基づき、民間保育所等の運営に係る費用を滞りなく支弁することができた。											
		A C T I O N 改善	加える変化	課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性										
				①個々のニーズに沿った入所に繋げるため、入所相談などによる支援に努めていく。										
				②預かり保育事業実施園等と継続して情報共有を行い、制度の周知に努めていく。										
R8年度 実施内容														
R9年度 実施内容														
事業の目的と実施内容との関連性「有効性と妥当性」の説明														
国の定める基準に基づき、民間保育所等の運営に係る費用を児童年齢や人数に応じて支弁することで、民間保育所等の運営基盤となっていることから、今後も継続が必要な事業である。														
C H E C K 評価	事業実施内容			事業指標・評価										
				指標名		単位	現状値	目標値	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値
				成果1	私立園(保育部)の入所児童数	人	13,521.0	13,550.0	13,550.0	13,410.0	13,550.0	13,340.0	13,550.0	14,111.0
		成果2	私立園(保育部)の入所率	%	106.3	106.0	106.0	98.5	106.0	97.9	106.0	94.8		
		効率1	入所児童1人当たりのコスト	円	84,566.0	84,560.0	0.0	93,574.0	0.0	101,290.0	0.0	107,377.0		
		①民間保育所等の運営に係る費用を支弁した。		②子育てのための施設等利用給付費を支弁した。										
		事業実施内容												
		R8年度 比較増減要因												
		R10年度 増減見込み												
		事業の目的と実施内容との関連性「有効性と妥当性」の説明												
国の定める基準に基づき、民間保育所等の運営に係る費用を児童年齢や人数に応じて支弁することで、民間保育所等の運営基盤となっていることから、今後も継続が必要な事業である。														

事業評価シート

対象年度	事業会計区分	一般会計	担当課	こども政策課	担当係	重点事業	○
R7	事業名	子ども・子育て支援制度事業(教育事業)					
総合計画	体系・概要	基本目標	1 子どもがいきいき育つまち				
		政策	1 安心して子育てができ、子どもが健やかに育つまちづくり				
		施策	2 幼児教育・保育の質の向上を目指します				
		幼児教育・保育の質を向上させるため、子ども・子育て支援制度事業により、支給認定を受けた小学校就学前の子どもが幼稚園、認定こども園(教育)を利用する際に施設型給付等を給付することで、子ども・子育て支援の充実にを図る。		幼稚園や認定こども園(教育認定)に対して、教育標準時間認定施設型給付費及び幼稚園型一時預かり事業委託料を支弁する。			
		事業の目的		事業の概要			
事業コスト分析	決算〔円〕	款 項 目	事業番号	事業名称			
		10 1 4	200000	子ども・子育て支援制度事業費(教育費)			
		R6年度	R7年度	前年増減	前年比	財源内訳	国庫支出金 県支出金 地方債 その他 一般財源
		249,097,000	285,938,000	36,841,000	114.8%	105,745,000	90,096,000 0 90,097,000
		項目	R5年度	R6年度	R7年度	事業費内訳	
		予算額	261,439,000	249,097,000	285,938,000	節	決算額
		決算額	250,416,581	241,667,051	278,350,742	01 報酬	0 16 公有財産購入費 0
		不用額	11,022,419	7,429,949	7,587,258	02 給料	0 17 備品購入費 0
		執行率	95.8%	97.0%	97.3%	03 職員手当等	0 18 負担金、補助及び交付金 277,108,862
		国庫支出金	91,262,164	90,997,958	96,555,934	04 共済費	0 19 扶助費 0
事業コスト分析	決算〔円〕	県支出金	77,699,685	74,432,042	86,189,033	05 災害補償費	0 20 貸付金 0
		地方債	0	0	0	06 恩給及び退職年金	0 21 補償、補填及び賠償金 0
		その他	0	0	0	07 報償費	0 22 償還金、利子及び割引料 0
		一般財源	81,454,732	76,237,051	95,605,775	08 旅費	0 23 投資及び出資金 0
		前年比較	106.4% D	93.6% B	125.4% D	09 交際費	0 24 積立金 0
		職員人件費	1,135,000	1,069,000	1,363,000	10 需用費	0 25 寄附金 0
		総事業コスト	251,551,581	242,736,051	279,713,742	11 役務費	0 26 公課費 0
		前年比較	103.5% D	96.5% B	115.2% D	12 委託料	1,241,880 27 繰出金 0
		主財源	子どものための教育・保育給付費負担金(国庫)	96,087,934	13 使用料及び賃借料	0 予備費	0
		子どものための教育・保育給付費負担金(県費)	85,766,033	14 工事請負費	0		
CHECK評価	指標・実施内容	幼稚園型一時預かり事業費補助金 他	891,000	15 原材料費	0	合計	278,350,742
		教育認定児童数は年々減少しているが、人事院勧告による公定価格の改定や利用定員の変更により、給付費の単価は上昇している。また、おおよそ認定こども園の民営化により、事業費が増加した。					
		事業指標・評価					
		指標名		単位	現状値	目標値	R5年度 目標値 実績値 R6年度 目標値 実績値 R7年度 目標値 実績値
		成果1	私立園(幼稚園)の入所児童数	人	年度 3,800.0	年度 3,800.0	達成率 3,800.0 3,037.0 3,800.0 2,582.0 3,800.0 2,562.0
		成果2	私立園(幼稚園)の入所率	%	78.2	87.0	87.0 69.7 87.0 59.3 87.0 63.4
		効率1	入所児童1人当たりのコスト	円	63,412.0	63,400.0	0.0 82,455.0 0.0 93,597.0 0.0 108,646.0
		1	7	0.0%	D	0.0%	D 0.0% D
		①幼稚園・認定こども園(教育認定)の運営に係る費用を支弁した。 ②幼稚園型一時預かり事業を委託し、委託料を支弁した。					
		事業の実施内容					
CHECK評価	指標・実施内容	事業の目的と実施内容との関連性「有効性と妥当性」の説明					
		国の定める基準に基づき、幼稚園、認定こども園(教育認定)の運営に係る費用を児童年齢や人数に応じて支弁することで幼稚園、認定こども園(教育認定)の運営基盤となっていることから、今後も継続が必要な事業である。					
		事業の目的と実施内容との関連性「有効性と妥当性」の説明					
		国の定める基準に基づき、幼稚園、認定こども園(教育認定)の運営に係る費用を児童年齢や人数に応じて支弁することで幼稚園、認定こども園(教育認定)の運営基盤となっていることから、今後も継続が必要な事業である。					
		事業の目的と実施内容との関連性「有効性と妥当性」の説明					
		国の定める基準に基づき、幼稚園、認定こども園(教育認定)の運営に係る費用を児童年齢や人数に応じて支弁することで幼稚園、認定こども園(教育認定)の運営基盤となっていることから、今後も継続が必要な事業である。					
		事業の目的と実施内容との関連性「有効性と妥当性」の説明					
		国の定める基準に基づき、幼稚園、認定こども園(教育認定)の運営に係る費用を児童年齢や人数に応じて支弁することで幼稚園、認定こども園(教育認定)の運営基盤となっていることから、今後も継続が必要な事業である。					
		事業の目的と実施内容との関連性「有効性と妥当性」の説明					
		国の定める基準に基づき、幼稚園、認定こども園(教育認定)の運営に係る費用を児童年齢や人数に応じて支弁することで幼稚園、認定こども園(教育認定)の運営基盤となっていることから、今後も継続が必要な事業である。					
CHECK評価	指標・実施内容	事業の目的と実施内容との関連性「有効性と妥当性」の説明					
		国の定める基準に基づき、幼稚園、認定こども園(教育認定)の運営に係る費用を児童年齢や人数に応じて支弁することで幼稚園、認定こども園(教育認定)の運営基盤となっていることから、今後も継続が必要な事業である。					
		事業の目的と実施内容との関連性「有効性と妥当性」の説明					
		国の定める基準に基づき、幼稚園、認定こども園(教育認定)の運営に係る費用を児童年齢や人数に応じて支弁することで幼稚園、認定こども園(教育認定)の運営基盤となっていることから、今後も継続が必要な事業である。					
		事業の目的と実施内容との関連性「有効性と妥当性」の説明					
		国の定める基準に基づき、幼稚園、認定こども園(教育認定)の運営に係る費用を児童年齢や人数に応じて支弁することで幼稚園、認定こども園(教育認定)の運営基盤となっていることから、今後も継続が必要な事業である。					
		事業の目的と実施内容との関連性「有効性と妥当性」の説明					

事業評価シート

対象年度	事業会計区分	一般会計	担当課	こども政策課	担当係		重点事業	○																	
R7	事業名	幼施設設置備事業																							
総合計画	体系・概要	基本目標	1 子どもがいきいき育つまち																						
		政策	1 安心して子育てができ、子どもが健やかに育つまちづくり																						
		施策	2 幼児教育・保育の質の向上を目指します																						
		幼児教育・保育の質を向上させるため、幼施設設置備事業による公立園の園舎整備と保育園・幼稚園の持つ機能と専門性を活かして、認定こども園化を推進し、子どもを安心して育てることができる環境の確保を図る。	公立幼稚園の園舎整備及び認定こども園化を図る。				事業の概要																		
		事業の目的																							
CHECK 評価	事業成果	①②小笠北認定こども園にかかる整備事業を完了し、子どもたちの健やかな保育環境が確保された。							事業課題	①②今後は、子どもたちが安全に過ごすための適切な維持管理を行わなければならない。															
		各評価結果														総合判定評価									
		事業コスト評価				指標評価		事業内容評価				A	計画どおりに事業を進めることが適当												
		決算前年比	一般財源		A	成果	1	B		評価視点			評価内容												
			19.3%	A			2			効率性	4:高い		A	現状維持	R9年度の方向性										
			総事業コスト			効率	1	D		有効性	4:高い	計画の進捗と成果に近い状態⇔計画通り		コスト	維持→	成果	維持→								
		11.9%	A			必要性	4:高い	図面通り		改善	①事業の進め方														
		担当評価	施工業者や委託事業者、園職員と打合せを行い、現場の声も取り入れながら実施できた。																						
		CHECK 評価	加える変化	課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性																					
				整備事業を完了し、適切な維持管理を行う。																					
課																項	目	事業番号		事業名称					
10	7			1	500000		幼施設設置備事業費																		
予算額				前年増減額		前年比		財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源												
0				△ 91,351,000		0.0%			0	0	0	0	0	0											
R8年度	実施内容			下期実施内容変更見込み																					
				計画額		前年増減額		前年比		財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源										
				0		0					0	0	0	0	0										
				R9年度	実施内容	R8年度比較増減要因																			
R10年度増減見込み																									
事業の目的と実施内容との関連性「有効性と妥当性」の説明																									
子どもを安心して育てることができる体制を構築した。																									

対象年度	事業会計区分	一般会計	担当課	こども政策課	担当係	担当係	重点事業										
R7	事業名	幼児施設連強化事業															
総合計画	体系・概要	基本目標	1 子どもがいきいき育つまち														
		政策	1 安心して子育てができ、子どもが健やかに育つまちづくり														
総合計画	体系・概要	施策	2 幼児教育・保育の質の向上を目指します														
		事業の目的	幼児教育・保育の質を向上させるため、幼児施設連強化事業により、市内保育所等で構成される幼児施設連協会の活動を支援することで、乳幼児の保育・教育の振興と充実を図る。			事業の概要	幼児施設連協会が実施する、乳幼児の保育・教育の振興と充実を目的とした事業活動に対して補助金を交付する。										
CHECK評価	事業コスト分析	予算〔円〕	款	項	目	事業番号	事業名称										
		3	2	1	2800000	幼児施設連強化費											
		R6年度			R7年度		前年増減	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源			
		1,742,000			1,772,000		30,000	101.7%		0	801,000	0	0	971,000			
		項目		R5年度	R6年度	R7年度	事業費内訳										
		予算額		1,405,000	1,742,000	1,772,000	節		決算額		節		決算額				
		決算額		1,383,359	1,731,827	1,718,627	01	報酬	0	16	公有財産購入費	0					
		不用額		21,641	10,173	53,373	02	給料	0	17	備品購入費	0					
		執行率		98.5%	99.4%	97.0%	03	職員手当等	0	18	食料金、補助及び交付金	160,000					
		財源内訳	国庫支出金	0	0	0	04	共済費	0	19	扶助費	0					
			県支出金	616,000	785,000	779,000	05	災害補償費	0	20	貸付金	0					
			地方債	0	0	0	06	恩給及び退職年金	0	21	補償、繰上及び賠償金	0					
			その他	0	0	0	07	報償費	0	22	償還金、利子及び割引料	0					
			一般財源	767,359	946,827	939,627	08	旅費	0	23	投資及び出資金	0					
		主財源	前年比較	959.2% D	123.4% D	99.2% B	09	交際費	0	24	積立金	0					
職員人件費	285,000		114,000	759,000	10	需用費	1,990	25	寄附金	0							
総事業コスト	1,668,359		1,845,827	2,477,627	11	役務費	0	26	公課費	0							
前年比較	744.8% D		110.6% D	134.2% D	12	委託料	1,556,637	27	繰出金	0							
				779,000	13	使用料及び賃借料	0		予備費	0							
コスト分析	コスト分析	県補助事業(国間接)を活用し、保育士等キャリアアップ研修を実施した。															
CHECK評価	指標・実施内容	事業指標・評価										R5年度		R6年度		R7年度	
		指標名			単位	現状値	目標値	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値		
						年度	年度	達成率	評価	達成率	評価	達成率	評価	達成率	評価		
		成果1	乳幼児の保育・教育の振興と充実を目的とした活動	事業	3.0	3.0	3.0	3.0	5.0	3.0	3.0	3.0	3.0	3.0	3.0		
		成果2	施設長会議の実施回数	回	1	7	100.0%	B	166.7%	S	100.0%	B	100.0%	B	100.0%		
		効率1	事業1件当たりの事業費	円	50,000.0	50,000.0	0.0	50,000.0	0.0	32,000.0	0.0	53,333.0	0.0	53,333.0	0.0		
						1	7	0.0%	D	0.0%	E	0.0%	D	0.0%	D		
		①保育士等キャリアアップ研修を開催した。 ②幼児施設連協会に対し、幼児研修会活動費補助金を交付した。 ③市内園の施設長が出席する園長会へ参加した。															

10

事業評価シート

対象年度	事業会計区分	一般会計	担当課	こども政策課	担当係	重点事業		
R7	事業名	地域子ども・子育て支援事業						
総合計画	体系・概要	事業の目的	基本目標		1 子どもがいきいき育つまち			
			政策		1 安心して子育てができ、子どもが健やかに育つまちづくり			
			施策		3 安心できる子育て環境を整備します			
			安心できる子育て環境を整備するため、地域子ども・子育て支援事業により、円滑な事業実施に繋げ、児童の健康増進と安心・安全な環境確保を図る。		子ども・子育て会議の開催、菊川市こども計画の進捗管理、旧内田保育園園舎消防設備点検、小規模遊園整備事業費補助金等に関する業務を行う。			
事業成果	事業課題	①子ども・子育て会議を2回開催し、子ども・子育て支援事業計画の令和6年度事業評価、令和7年度からの幼保施設の利用定員の変更等について協議した。 ②旧内田保育園消防設備点検業務を委託し、施設の適切な維持管理に努めたことで、児童の安心・安全な環境確保を図ることができた。						
		①こども計画の推進及び進捗管理を実施していく必要がある。 ②施設の適切な維持管理を継続的に実施していく必要がある。						
CHECK評価	評価分析・総合判定評価	各評価結果						
		事業コスト評価			指標評価			
		事業内容評価			事業内容評価			
		総合判定評価						
事業コスト分析	決算（円）	款 項 目		事業番号		事業名称		
		3 2 1		3000000		地域子ども・子育て支援事業費		
		R6年度		R7年度		前年増減		
		10,052,000		716,000		△ 9,336,000		
事業コスト分析	決算（円）	R6年度		R7年度		前年増減		
		10,052,000		716,000		△ 9,336,000		
		R6年度		R7年度		前年増減		
		10,052,000		716,000		△ 9,336,000		
事業コスト分析	決算（円）	R6年度		R7年度		前年増減		
		10,052,000		716,000		△ 9,336,000		
		R6年度		R7年度		前年増減		
		10,052,000		716,000		△ 9,336,000		
事業コスト分析	決算（円）	R6年度		R7年度		前年増減		
		10,052,000		716,000		△ 9,336,000		
		R6年度		R7年度		前年増減		
		10,052,000		716,000		△ 9,336,000		
事業コスト分析	決算（円）	R6年度		R7年度		前年増減		
		10,052,000		716,000		△ 9,336,000		
		R6年度		R7年度		前年増減		
		10,052,000		716,000		△ 9,336,000		
事業コスト分析	決算（円）	R6年度		R7年度		前年増減		
		10,052,000		716,000		△ 9,336,000		
		R6年度		R7年度		前年増減		
		10,052,000		716,000		△ 9,336,000		
事業コスト分析	決算（円）	R6年度		R7年度		前年増減		
		10,052,000		716,000		△ 9,336,000		
		R6年度		R7年度		前年増減		
		10,052,000		716,000		△ 9,336,000		
事業コスト分析	決算（円）	R6年度		R7年度		前年増減		
		10,052,000		716,000		△ 9,336,000		
		R6年度		R7年度		前年増減		
		10,052,000		716,000		△ 9,336,000		
事業コスト分析	決算（円）	R6年度		R7年度		前年増減		
		10,052,000		716,000		△ 9,336,000		
		R6年度		R7年度		前年増減		
		10,052,000		716,000		△ 9,336,000		
事業コスト分析	決算（円）	R6年度		R7年度		前年増減		
		10,052,000		716,000		△ 9,336,000		
		R6年度		R7年度		前年増減		
		10,052,000		716,000		△ 9,336,000		
事業コスト分析	決算（円）	R6年度		R7年度		前年増減		
		10,052,000		716,000		△ 9,336,000		
		R6年度		R7年度		前年増減		
		10,052,000		716,000		△ 9,336,000		
事業コスト分析	決算（円）	R6年度		R7年度		前年増減		
		10,052,000		716,000		△ 9,336,000		
		R6年度		R7年度		前年増減		
		10,052,000		716,000		△ 9,336,000		
事業コスト分析	決算（円）	R6年度		R7年度		前年増減		
		10,052,000		716,000		△ 9,336,000		
		R6年度		R7年度		前年増減		
		10,052,000		716,000		△ 9,336,000		
事業コスト分析	決算（円）	R6年度		R7年度		前年増減		
		10,052,000		716,000		△ 9,336,000		
		R6年度		R7年度		前年増減		
		10,052,000		716,000		△ 9,336,000		
事業コスト分析	決算（円）	R6年度		R7年度		前年増減		
		10,052,000		716,000		△ 9,336,000		
		R6年度		R7年度		前年増減		
		10,052,000		716,000		△ 9,336,000		
事業コスト分析	決算（円）	R6年度		R7年度		前年増減		
		10,052,000		716,000		△ 9,336,000		
		R6年度		R7年度		前年増減		
		10,052,000		716,000		△ 9,336,000		
事業コスト分析	決算（円）	R6年度		R7年度		前年増減		
		10,052,000		716,000		△ 9,336,000		
		R6年度		R7年度		前年増減		
		10,052,000		716,000		△ 9,336,000		
事業コスト分析	決算（円）	R6年度		R7年度		前年増減		
		10,052,000		716,000		△ 9,336,000		
		R6年度		R7年度		前年増減		
		10,052,000		716,000		△ 9,336,000		
事業コスト分析	決算（円）	R6年度		R7年度		前年増減		
		10,052,000		716,000		△ 9,336,000		
		R6年度		R7年度		前年増減		
		10,052,000		716,000		△ 9,336,000		
事業コスト分析	決算（円）	R6年度		R7年度		前年増減		
		10,052,000		716,000		△ 9,336,000		
		R6年度		R7年度		前年増減		
		10,052,000		716,000		△ 9,336,000		
事業コスト分析	決算（円）	R6年度		R7年度		前年増減		
		10,052,000		716,000		△ 9,336,000		
		R6年度		R7年度		前年増減		
		10,052,000		716,000		△ 9,336,000		
事業コスト分析	決算（円）	R6年度		R7年度		前年増減		
		10,052,000		716,000		△ 9,336,000		
		R6年度		R7年度		前年増減		
		10,052,000		716,000		△ 9,336,000		
事業コスト分析	決算（円）	R6年度		R7年度		前年増減		
		10,052,000		716,000		△ 9,336,000		
		R6年度		R7年度		前年増減		
		10,052,000		716,000		△ 9,336,000		
事業コスト分析	決算（円）	R6年度		R7年度		前年増減		
		10,052,000		716,000		△ 9,336,000		
		R6年度		R7年度		前年増減		
		10,052,000		716,000		△ 9,336,000		
事業コスト分析	決算（円）	R6年度		R7年度		前年増減		
		10,052,000		716,000		△ 9,336,000		
		R6年度		R7年度		前年増減		
		10,052,000		716,000		△ 9,336,000		
事業コスト分析	決算（円）	R6年度		R7年度		前年増減		
		10,052,000		716,000		△ 9,336,000		
		R6年度		R7年度		前年増減		
		10,052,000		716,000		△ 9,336,000		
事業コスト分析	決算（円）	R6年度		R7年度		前年増減		
		10,052,000		716,000		△ 9,336,000		
		R6年度		R7年度		前年増減		
		10,052,000		716,000		△ 9,336,000		
事業コスト分析	決算（円）	R6年度		R7年度		前年増減		
		10,052,000		716,000		△ 9,336,000		
		R6年度		R7年度		前年増減		
		10,052,000		716,000		△ 9,336,000		
事業コスト分析	決算（円）	R6年度		R7年度		前年増減		
		10,052,000		716,000		△ 9,336,000		
		R6年度		R7年度		前年増減		
		10,052,000		716,000		△ 9,336,000		
事業コスト分析	決算（円）	R6年度		R7年度		前年増減		
		10,052,000		716,000		△ 9,336,000		
		R6年度		R7年度		前年増減		
		10,052,000		716,000		△ 9,336,000		
事業コスト分析	決算（円）	R6年度		R7年度		前年増減		
		10,052,000		716,000		△ 9,336,000		
		R6年度		R7年度		前年増減		
		10,052,000		716,000		△ 9,336,000		
事業コスト分析	決算（円）	R6年度		R7年度		前年増減		
		10,052,000		716,000		△ 9,336,000		
		R6年度		R7年度		前年増減		
		10,052,000		716,000		△ 9,336,000		
事業コスト分析	決算（円）	R6年度		R7年度		前年増減		
		10,052,000		716,000		△ 9,336,000		
		R6年度		R7年度		前年増減		
		10,052,000		716,000		△ 9,336,000		
事業コスト分析	決算（円）	R6年度		R7年度		前年増減		
		10,052,000		716,000		△ 9,336,000		
		R6年度		R7年度		前年増減		
		10,052,000		716,000		△ 9,336,000		
事業コスト分析	決算（円）	R6年度		R7年度		前年増減		
		10,052,000		716,000		△ 9,336,000		
		R6年度		R7年度		前年増減		
		10,052,000		716,000		△ 9,336,000		
事業コスト分析	決算（円）	R6年度		R7年度		前年増減		
		10,052,000		716,000		△ 9,336,000		
		R6年度		R7年度		前年増減		
		10,052,000		716,000		△ 9,336,000		
事業コスト分析	決算（円）	R6年度		R7年度		前年増減		
		10,052,000		716,000		△ 9,336,000		
		R6年度		R7年度		前年増減		
		10,052,000		716,000		△ 9,336,000		
事業コスト分析	決算（円）	R6年度		R7年度		前年増減		
		10,052,000		716,000		△ 9,336,000		
		R6年度		R7年度		前年増減		
		10,052,000		716,000		△ 9,336,000		
事業コスト分析	決算（円）	R6年度		R7年度		前年増減		
		10,052,000		716,000		△ 9,336,000		
		R6年度		R7年度		前年増減		
		10,052,000		716,000		△ 9,336,000		
事業コスト分析	決算（円）	R6年度		R7年度		前年増減		
		10,052,000		716,000		△ 9,336,000		
		R6年度		R7年度		前年増減		
		10,052,000		716,000		△ 9,336,000		
事業コスト分析	決算（円）	R6年度		R7年度		前年増減		
		10,052,000		716,000		△ 9,336,000		
		R6年度		R7年度		前年増減		
		10,052,000		716,000		△ 9,336,000		
事業コスト分析	決算（円）	R6年度		R7年度		前年増減		
		10,052,000		716,000		△ 9,336,000		
		R6年度		R7年度		前年増減		
		10,052,000		716,000		△ 9,336,000		
事業コスト分析	決算（円）	R6年度		R7年度		前年増減		
		10,052,000		716,000		△ 9,336,000		
		R6年度		R7年度		前年増減		
		10,052,000		716,000		△ 9,336,000		
事業コスト分析	決算（円）	R6年度		R7年度		前年増減		
		10,052,000		716,000		△ 9,336,000		
		R6年度		R7年度		前年増減		
		10,052,000		716,000		△ 9,336,000		
事業コスト分析	決算（円）	R6年度		R7年度		前年増減		
		10,052,000		716,000		△ 9,336,000		
		R6年度		R7年度		前年増減		
		10,052,000		716,000		△ 9,336,000		
事業コスト分析	決算（円）	R6年度		R7年度		前年増減		
		10,052,000		716,000		△ 9,336,000		
		R6年度		R7年度		前年増減		
		10,052,000		716,000		△ 9,336,000		
事業コスト分析	決算（円）	R6年度		R7年度		前年増減		
		10,052,000		716,000		△ 9,336,000		
		R6年度		R7年度		前年増減		
		10,052,000		716,000		△ 9,336,000		
事業コスト分析	決算（円）	R6年度		R7年度		前年増減		
		10,052,000		716,000		△ 9,336,000		
		R6年度		R7年度		前年増減		
		10,052,000		716,000		△ 9,336,000		
事業コスト分析	決算（円）	R6年度		R7年度		前年増減		
		10,052,000		716,000		△ 9,336,000		
		R6年度		R7年度		前年増減		
		10,052,000		716,000		△ 9,336,000		
事業コスト分析	決算（円）	R6年度		R7年度		前年増減		
		10,052,000		716,000		△ 9,336,000		
		R6年度		R7年度		前年増減		
		10,052,000		716,000		△ 9,336,000		
事業コスト分析	決算（円）	R6年度		R7年度		前年増減		
		10,052,000		716,000		△ 9,336,000		
		R6年度		R7年度		前年増減		
		10,052,000		716,000		△ 9,336,000		
事業コスト分析	決算（円）	R6年度		R7年度		前年増減		
		10,052,000		716,000		△ 9,336,000		
		R6年度		R7年度		前年増減		
		10,052,000		716,000		△ 9,336,000		
事業コスト分析	決算（円）	R6年度		R7年度		前年増減		
		10,052,000		716,000		△ 9,336,000		
		R6年度		R7年度		前年増減		
		10,052,000		716,000		△ 9,336,000		
事業コスト分析	決算（円）	R6年度		R7年度		前年増減		
		10,052,000		716,000		△ 9,336,000		
		R6年度		R7年度		前年増減		
		10,052,000		716,000		△ 9,336,000		
事業コスト分析	決算（円）	R6年度		R7年度		前年増減		
		10,052,000		716,000		△ 9,336,000		
		R6年度		R7年度		前年増減		
		10,052,000		716,000		△ 9,336,000		
事業コスト分析	決算（円）	R6年度		R7年度		前年増減		
		10,052,000		716,000		△ 9,336,000		
		R6年度		R7年度		前年増減		
		10,052,000		716,00				

事業評価シート

対象年度	事業会計区分	一般会計	担当課	こども政策課	担当係		重点事業	○				
R7	事業名	幼保施設整備補助事業(教育)										
総合計画	体系・概要	基本目標	1 子どもがいきいき育つまち									
		政策	1 安心して子育てができ、子どもが健やかに育つまちづくり									
		施策	3 安心できる子育て環境を整備します									
		安心できる子育て環境を整備するため、幼保施設の負担軽減により、子どもを安心して育てることができる体制の整備と民間保育所等の経営安定化を推進し、入所児童の教育環境の向上及び保護者の就労と育児の両立支援を図る。	園舎整備借入金に対する助成を行う。			事業の概要						
事業コスト分析	事業の目的											
CHECK評価	事業実施内容	事業指標・評価										
		指標名		単位	現状値 年度	目標値 年度	R5年度 目標値 実績値 達成率 評価	R6年度 目標値 実績値 達成率 評価	R7年度 目標値 実績値 達成率 評価			
		成果1	1号認定こどもの定員数	人	693.0	612.0	612.0	648.0	612.0	585.0	398.0	371.0
		成果2			0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
		効率1	1号認定こどもの定員一人当たりの施設整備補助金	円	974.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
		・園舎建設借入金償還補助金を交付した。										
CHECK評価	指 標 ・ 実 施 内 容	事業の目的と実施内容との関連性「有効性と妥当性」の説明										
		子どもを安心して育てることができる体制の整備と民間園等の経営安定化を図るため、今後も継続して実施していく。										
CHECK評価	指 標 ・ 実 施 内 容	事業の目的と実施内容との関連性「有効性と妥当性」の説明										
		子どもを安心して育てることができる体制の整備と民間園等の経営安定化を図るため、今後も継続して実施していく。										

対象年度	事業会計区分	一般会計	担当課	こども政策課	担当係	こども政策課(小笠北認定こども園)	重点事業							
R7	事業名	小笠北認定こども園事業												
総合計画	体系・概要	基本目標	1 子どもがいきいき育つまち											
		政策	1 安心して子育てができ、子どもが健やかに育つまちづくり											
事業の目的	事業の概要	施策	3 安心できる子育て環境を整備します											
		幼保連携型認定こども園として、保育園・幼稚園のもつ機能と専門性を活かし、乳幼児期にふさわしい安心・安全な環境で教育と保育を一体的に行うとともに、一人ひとりの成長と発達を促す質の高い乳幼児教育の推進を図る。												
		小笠北認定こども園の運営を円滑に行うための経費を支出する。												
事業コスト分析	決算(円)	款	項	目	事業番号	事業名称								
		3	2	4	100000	小笠北認定こども園費								
		R6年度			R7年度	前年増減	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
		0			44,504,000	44,504,000			1,928,000	1,700,000		0	7,616,000	33,260,000
		項目		R5年度	R6年度	R7年度	事業費内訳							
		予算額		0	0	44,504,000	節		決算額	節		決算額		
		決算額		0	0	41,741,426	01	報酬	20,967,272	16	公有財産購入費	0		
		不用額		0	0	2,762,574	02	給料		0	17 備品購入費	48,760		
		執行率				93.8%	03	職員手当等	5,949,383	18	食料金、補助金及び交付金	168,201		
		国庫支出金		0	0	2,024,280	04	共済費		0	19 扶助費	0		
		県支出金		0	0	1,842,000	05	災害補償費	0	20	貸付金	0		
		地方債		0	0	0	06	恩給及び退職年金	0	21	補償、補償及び賠償金	0		
		その他		0	0	7,866,657	07	報償費	66,000	22	償還金、利子及び割引料	0		
		一般財源		0	0	30,008,489	08	旅費	461,680	23	投資及び出資金	0		
		前年比較		100.0%	C	100.0%	C	—	D	09	交際費	0	24	積立金
職員人件費		0	0	59,845,000	10	需用費	10,468,737	25	寄附金	0				
総事業コスト		0	0	101,586,426	11	役務費	1,035,509	26	公課費	0				
前年比較		100.0%	C	100.0%	C	—	D	12	委託料	2,133,003	27	繰出金	0	
主財源	保育認定使用料				4,137,450	13	使用料及び賃借料	408,781	予備費		0			
	保育教諭給食費負担金				1,497,138	14	工事請負費	0						
	園児給食費負担金等				6,098,349	15	原材料費	34,100	合計	41,741,426				
コスト分析		運営初年度のため、次年度以降のコスト把握に努めていく。												
CHECK評価	指標・実施内容	事業指標・評価					R5年度		R6年度		R7年度			
		指標名			単位	現状値	目標値	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値	
						年度	年度	達成率	評価	達成率	評価	達成率	評価	
		成果1	遊具保守点検回数	回	2.0	2.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	2.0	2.0	
					7	7						100.0%	B	
		成果2			0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	2.0	0.0	
					0	0						0.0%	D	
		効率1			0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
					0	0								
		・乳幼児期にふさわしい安心、安全な環境において、就学前の子どもの教育・保育を円滑に行うため、会計年度任用職員の雇用に関する経費や、給食膳材料費、水道光熱費などの需要費、園舎管理に係る委託料等を支出した。												

13

事業評価シート

対象年度	事業会計区分	一般会計	担当課	子育て応援課	担当係		重点事業							
R7	事業名	こども相談事業(児童福祉)												
総合計画	体系・概要	基本目標	1 子どもがいきいき育つまち											
		政策	1 安心して子育てができ、子どもが健やかに育つまちづくり											
		施策	3 安心できる子育て環境を整備します											
		安心できる子育て環境を整備するため、家庭児童相談室を設置し、子どもに関する様々な問題について家庭等からの相談に応じ、子どもが有する問題又は子どものニーズ、子どもの置かれた環境等を的確に捉え、個々の子どもや家庭に最も効果的な支援を行う。		家庭における子育てに関する悩みや不安を聴取し、解決に向けて相談事業を実施する。また、要保護児童対策地域協議会を開催し、関係機関と情報交換及び支援の検討を行う。										
事業の目的	事業の概要													
事業コスト分析	決算(円)	款 項 目		事業番号	事業名称									
		3	2	1	3500000	こども相談事業費(児童福祉)								
		R6年度		R7年度	前年増減	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源		
		10,535,000		16,485,000	5,950,000	156.5%								
コスト分析	主財源	項目		R5年度	R6年度	R7年度	事業費内訳							
		予算額		6,709,000	10,535,000	16,485,000		節	決算額		節	決算額		
		決算額		6,456,072	9,966,276	15,975,851	01	報酬	1,991,598	16	公有財産購入費	0		
		不用額		252,928	568,724	509,149	02	給料	2,620,800	17	備品購入費	0		
		執行率		96.2%	94.6%	96.9%	03	職員手当等	1,970,230	18	負担金、補助金及び交付金	0		
		国庫支出金		2,081,000	3,612,000	5,008,000	04	共済費	756,605	19	扶助費	0		
		県支出金		177,000	1,405,000	1,591,000	05	災害補償費	0	20	貸付金	0		
		地方債		0	0	0	06	恩給及び退職年金	0	21	補償、補償及び賠償金	0		
		その他		0	0	2,948,000	07	報償費	39,000	22	償還金、料子及び割引料	166,000		
		一般財源		4,198,072	4,949,276	6,428,851	08	旅費	126,520	23	投資及び有出資金	0		
前年比較		149.4%	D	117.9%	D	129.9%	D	09	交際費	0	24	積立金	0	
職員人件費		8,078,000	8,522,000	7,641,000	10	需用費	8,668	25	寄附金	0				
総事業コスト		14,534,072	18,488,276	23,616,851	11	役務費	27,830	26	公課費	0				
前年比較		169.1%	D	127.2%	D	127.7%	D	12	委託料	5,649,500	27	繰出金	0	
主財源		子育て支援事業費補助金(国庫)		4,128,000	13	使用料及び賃借料	2,619,100		予備費	0				
		デジタル基盤改革支援補助金(国庫)		2,948,000	14	工事請負費	0							
		保育対策等促進事業費補助金(県費)他		2,471,000	15	原材料費	0	合計	15,975,851					
		・令和7年6月に1台追加導入した家庭児童相談システムのリース料及び保守料の支出により増となった。 ・基幹系業務システムの標準化に伴う家庭児童相談システム標準化対応に係る改修費により増となった。(デジタル基盤改革支援補助金 国庫10/10活用) ・国と市システム間の要保護児童等情報共有システム運用に係る改修費による増となった。(児童虐待防止対策等総合支援事業費補助金 国庫1/2活用)												
指標・実施内容	指標・評価	事業指標・評価				R5年度		R6年度		R7年度				
		指標名				単位	現状値	目標値	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値
						年度	年度	達成率	評価	達成率	評価	達成率	評価	
		成果1	要保護児童対策地域協議会の開催回数	回	12.0	12.0	12.0	12.0	12.0	12.0	12.0	12.0	12.0	
		成果2			0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
		効率1			0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
		効率2			0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
		効率3			0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
		①会計年度任用職員(子ども家庭支援員・社会福祉士1人及び教員免許資格者1人)を雇用了。 ②要保護児童対策地域協議会研修会及び代表者会議を各1回開催した。 ③児童福祉司等任用前講習会やこども家庭センターに関する職員研修等に係る旅費を支出した。 ④子育て世帯訪問支援事業委託料を支出した。 ⑤家庭児童相談システムについて、保守業務委託料及びシステム等借上料を支出した。 ⑥国の情報共有システム改版に伴い家庭児童相談システム改修費を支出した。 ⑦基幹系業務システムの標準化に伴う家庭児童相談システム改修費を支出した。												
		事業実施内容												
CHECK評価	事業成果	①会計年度任用職員を雇用了ことにより、相談援助技術等専門性の向上を図ることができた。 ②外部講師による研修会を1回、代表者会議を1回開催し、関係機関との連携強化を図ることができた。 ③こども家庭センター統括支援員の研修会に参加し、センター運営に係る知識を深めることができた。 ④養育支援が必要な5世帯に家事支援を実施したことで、安心できる子育て環境の整備に繋がった。 ⑤家庭児童相談システムを1台追加し保守業務委託料及びリース等借上料を支出したことにより、住民情報システムとの連携、相談記録入力、集計処理等がより効率良し実施できた。 ⑥国のシステム改版及び標準化に伴い家庭児童相談システムを改修し、集計処理に反映できた。 【過年度及び令和7年度相談実績】 令和6年度:延べ5,560件(実人数1,024人)、令和7年度:延べ5,264件(実人数1,038人)												
		事業課題												
		①継続的な養育支援を実施できる人材を確保する必要がある。 ②児童虐待の未然防止、早期発見、児童保護を視野に入れた早期対応が求められている。月1回の実務者会議の開催と個別ケース検討会議を随時開催し、情報共有や支援方針の検討を継続的に実施して必要がある。 ③こども家庭センター設置後2年が経過し、センター運営について課題の抽出が必要である。 ④養育支援が必要な家庭への利用動向と新たな事業所の開拓が必要である。 ⑤⑥⑦要保護児童等に関する国との情報共有システムを円滑に運用していく必要がある。												
		各評価結果												
		総合判定評価												
		事業の進め方の改善の検討												
		事業コスト評価												
		指標評価												
		事業内容評価												
		B 事業の進め方の改善の検討												
R9年度の方向性														
R9年度の方向性														
R9年度の方向性														
R9年度の方向性														
R9年度の方向性														
R9年度の方向性														
R9年度の方向性														
R9年度の方向性														
R9年度の方向性														
R9年度の方向性														
R9年度の方向性														
R9年度の方向性														
R9年度の方向性														
R9年度の方向性														
R9年度の方向性														
R9年度の方向性														
R9年度の方向性														
R9年度の方向性														
R9年度の方向性														
R9年度の方向性														
R9年度の方向性														
R9年度の方向性														
R9年度の方向性														
R9年度の方向性														
R9年度の方向性														
R9年度の方向性														
R9年度の方向性														
R9年度の方向性														
R9年度の方向性														
R9年度の方向性														
R9年度の方向性														
R9年度の方向性														
R9年度の方向性														
R9年度の方向性														
R9年度の方向性														
R9年度の方向性														
R9年度の方向性														
R9年度の方向性														
R9年度の方向性														
R9年度の方向性														
R9年度の方向性														
R9年度の方向性														
R9年度の方向性														
R9年度の方向性														
R9年度の方向性														
R9年度の方向性														
R9年度の方向性														
R9年度の方向性														
R9年度の方向性														
R9年度の方向性														
R9年度の方向性														
R9年度の方向性														
R9年度の方向性														
R9年度の方向性														
R9年度の方向性														
R9年度の方向性														
R9年度の方向性														
R9年度の方向性														
R9年度の方向性														
R9年度の方向性														
R9年度の方向性														
R9年度の方向性														
R9年度の方向性														
R9年度の方向性														
R9年度の方向性														
R9年度の方向性														
R9年度の方向性														
R9年度の方向性														
R9年度の方向性														
R9年度の方向性														
R9年度の方向性														
R9年度の方向性														
R9年度の方向性														
R9年度の方向性														
R9年度の方向性														
R9年度の方向性														
R9年度の方向性														
R9年度の方向性														
R9年度の方向性														
R9年度の方向性														
R9年度の方向性														
R9年度の方向性														
R9年度の方向性														
R9年度の方向性														
R9年度の方向性														
R9年度の方向性														
R9年度の方向性														
R9年度の方向性														
R9年度の方向性														
R9年度の方向性														
R9年度の方向性														
R9年度の方向性														
R9年度の方向性														
R9年度の方向性														
R9年度の方向性														
R9年度の方向性														
R9年度の方向性														
R9年度の方向性														
R9年度の方向性														
R9年度の方向性														
R9年度の方向性														
R9年度の方向性														
R9年度の方向性														
R9年度の方向性														
R9年度の方向性														
R9年度の方向性														
R9年度の方向性														
R9年度の方向性														
R9年度の方向性														
R9年度の方向性														
R9年度の方向性														
R9年度の方向性														
R9年度の方向性														
R9年度の方向性														
R9年度の方向性														
R9年度の方向性														
R9年度の方向性														
R9年度の方向性														
R9年度の方向性														
R9年度の方向性														
R9年度の方向性														
R9年度の方向性														
R9年度の方向性														

対象年度	事業会計区分	一般会計	担当課	子育て応援課	担当係	重点事業								
R7	事業名	子育て支援センター運営事業												
総合計画	体系・概要	基本目標	1 子どもがいきいき育つまち											
		政策	1 安心して子育てができ、子どもが健やかに育つまちづくり											
		施策	4 子育て世代を応援します											
		事業の目的	子育て世代を応援するため、地域全体で子育てを支援する基盤の形成を図り、もって地域の子育て家庭に対する育児支援を行い、子どもの健やかな育ちを促進することを目的として設置している子育て支援センターの適正な運営を図る。			事業の概要								
					市内2箇所に子育て支援センターを設置し、適正な運営を図るため、子育て支援センター運営業務を委託する。									
CHECK評価	事業コスト分析	予算〔円〕	款	項	目	事業番号	事業名称							
			3	2	1	200000	子育て支援センター運営費							
		R6年度		R7年度		前年増減	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
		14,707,000		14,570,000		△ 137,000	99.1%		4,332,000	4,332,000		0	0	5,906,000
		項目		R5年度	R6年度	R7年度	事業費内訳							
		予算額		13,233,000	14,707,000	14,570,000								
		決算額		13,233,000	14,707,000	14,570,000	01 報酬	0	16 公有財産購入費	0				
		不用額		0	0	0	02 給料	0	17 備品購入費	0				
		執行率		100.0%	100.0%	100.0%	03 職員手当等	0	18 食料金、補助金及び交付金	0				
		国庫支出金		3,943,000	3,990,000	4,477,000	04 共済費	0	19 扶助費	0				
	県支出金		3,943,000	3,990,000	4,477,000	05 災害補償費	0	20 貸付金	0					
	地方債		0	0	0	06 恩給及び退職年金	0	21 補償、補償及び賠償金	0					
	その他		0	0	0	07 報償費	0	22 償還金、利子及び割引料	0					
	一般財源		5,347,000	6,727,000	5,616,000	08 旅費	0	23 投資及び出資金	0					
	前年比較		103.0% D	125.8% D	83.5% A	09 交際費	0	24 積立金	0					
	総員人件費		107,000	460,000	77,000	10 需用費	0	25 寄附金	0					
	総事業コスト		13,340,000	15,167,000	14,647,000	11 役務費	0	26 公課費	0					
	前年比較		102.1% D	113.7% D	96.6% B	12 委託料	14,570,000	27 繰出金	0					
	コスト分析	主財源	子育て支援事業費補助金(国庫)			4,477,000	13 使用料及び賃借料	0	予備費	0				
			子育て支援事業費補助金(県)			4,477,000	14 工事請負費	0						
				15 原材料費	0	合計	14,570,000							
子育て支援センター職員の配置増えに伴い、人件費が減額となった。														
指標・実施内容	指標評価	事業指標・評価					R5年度		R6年度		R7年度			
		指標名		単位	現状値	目標値	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値		
					年度	年度	達成率	評価	達成率	評価	達成率	評価		
		成果1	子育て支援センター利用者数	人	49,930.0	67,700.0	56,500.0	39,073.0	62,000.0	40,398.0	62,000.0	42,358.0		
					1	7	69.2%	E	65.2%	E	68.3%	E		
	成果2			0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0			
				0	0									
	効率1	子育て支援センター利用者一人当たりの運営コスト	円	231.0	189.0	0.0	339.0	0.0	364.0	0.0	344.0			
				1	7	0.0%	D	0.0%	D	0.0%	D			
	・子育て支援センター運営業務委託を菊川市社会福祉協議会に委託した。 令和7年度から週5日開館から週6日開館に変更し、子育て親子の交流促進、地域の子育て情報の提供、子育てに関する相談や援助、子育て支援に関する講習会を行った。(〇歳児親子教室、親のリフレッシュ講座、未就園児親子対象のふれあい講座、移動子育て支援センター「すくくひろば」の開催など)													

CHECK評価

事業成果

事業課題

評価分析・総合判定評価

各評価結果										総合判定評価				
事業コスト評価			指標評価			事業内容評価				A	計画どおりに事業を進めることが適当			
決算前年比	一般財源		A	成果	1	E	評価視点		評価内容		R9年度の方角性			
	83.5%	A			2		効率性	4:高い	A	現状維持				
	総事業コスト				1	D	有効性	4:高い	計画の進捗と成果に近い状態⇒「計画通り」		コスト	維持→	成果	拡充↑
	96.6%	B					必要性	4:高い			改善	①事業の進め方		
担当評価	子育て支援センターは、地域の子育て家庭に対する育児支援を行い、子どもの健やかな育ちを促進する施設として重要な役割を担っている。今後も委託先である菊川市社会福祉協議会と連携を図り、子育て支援センターを適切に運営していく。													

ACTION改善

加える変化

課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性

・子育て支援センターの利用者の増加を図るため、利用者の安全性に配慮しながら委託先の菊川市社会福祉協議会と連携を図り、子育て支援センターを適切に運営していく。

PLAN取り組み・DO実施

実行計画事業(円)

款	項	目	事業番号				事業名称					
3	2	1	200000				子育て支援センター運営費					
R8年度	実施内容	予算額	前年増減額	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源		
		15,332,000	762,000	105.2%		4,477,000	4,477,000	0	0	6,378,000		
		・子育て支援センター運営業務委託					下期実施内容変更見込み					
R9年度	実施内容	計画額	前年増減額	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源		
		15,332,000	0	100.0%		4,332,000	4,332,000	0	0	6,668,000		
		・子育て支援センター運営業務委託					R8年度比較増減要因					
							R10年度増減見込み					
事業の目的と実施内容との関連性「有効性及び妥当性」の説明												
地域の子育て家庭に対する育児支援を行い、子どもの健やかな育ちを促進することを目的に子育て支援センターを設置する。市内2箇所に子育て支援センターを設置し、適正な運営を図るため、子育て支援センター運営業務を委託する。												

事業評価シート

対象年度	事業会計区分	一般会計	担当課	子育て応援課	担当係		重点事業					
R7	事業名	児童館運営事業										
総合計画	体系・概要	基本目標	1 子どもがいきいき育つまち									
		政策	1 安心して子育てができ、子どもが健やかに育つまちづくり									
		施策	4 子育て世代を応援します									
		子育て世代を応援するため、児童福祉法に規定する児童福祉施設として地域において児童に健全な遊びを与え、その健康を増進し、又は情操を豊かにすることを目的として設置している児童館の適正な運営を図る。	市内2箇所に児童館を設置し、適正な運営を図るため児童館運営業務を委託する。また、児童館運営委員会を開催し、各種事業の企画実施について調査、研究及び審議等を行う。									
事業・実施内容	事業成果	①委員会の開催により、有識者からの助言や参加者間の情報共有を通じて、児童館運営の充実が図られた。 ②水切りユニットの購入により、児童のウッドデッキでの事故防止に繋がった。 ③児童館の運営により、児童への健全な遊びの提供、居場所、友達づくりの場として寄与した。 児童館利用者数(子育て支援センター利用者数と重複) 総数:42,358人(R6:40,398人、R5:39,073人) 【内訳】菊川:23,033人(R6:21,899人、R5:22,712人) 小笠:19,325人(R6:18,499人、R5:16,361人)						事業課題	①来館者を増加させるため、事業内容を充実させる必要がある。 ②建物の劣化に伴う水切りユニットの張り替えについて、計画的に実施する必要がある。 ③令和7年度は、利用者数が前年度比1,960人増加した。利用者の安全性に配慮しながら委託先の菊川市社会福祉協議会と連携を図り、児童館の運営及び事業を適切に実施していく必要がある。			
		各評価結果						総合判定評価				
		事業コスト評価		指標評価		事業内容評価		C 事業規模・内容・主体の見直し検討				
		決算前年比	一般財源	D	成果	1	E		評価視点	評価内容		
	141.5%	D			2		効率性	4:高い	A 現状維持	R9年度の方		
	総事業コスト		効率	1	D	有効性	4:高い	計画の進捗と成果に近い状態⇔計画通り	コスト		縮小↓	成果
		137.1%	D			必要性	4:高い		改善	①事業の進め方		
事業・実施内容	事業課題	①②計画どおり実施することができた。 ③令和7年度は利用者数が増加したが、児童館は、地域において児童に健全な遊びを与え、その健康を増進し、又は情操を豊かにすることを目的に設置しており、地域の児童福祉施設として重要な役割を担っている。今後も委託先である菊川市社会福祉協議会と連携を図り、児童館を適切に運営していく。										
		課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性										
		①③児童館利用者の増加を図るため、児童館利用の子どもに対してアンケートを行い、活動内容に反映させる。また、利用者の安全性に配慮しながら委託先の菊川市社会福祉協議会と連携を図り、児童館運営及び事業を適切に実施していく。 ②建物の劣化に伴う水切りユニットの張り替えについて、計画的に実施していく。										
事業・実施内容	事業課題	児童館運営事業										
		児童館運営事業										
		児童館運営事業										
		児童館運営事業										
事業・実施内容	事業課題	児童館運営事業										
		児童館運営事業										
		児童館運営事業										
		児童館運営事業										
事業・実施内容	事業課題	児童館運営事業										
		児童館運営事業										
		児童館運営事業										
		児童館運営事業										
事業・実施内容	事業課題	児童館運営事業										
		児童館運営事業										
		児童館運営事業										
		児童館運営事業										
事業・実施内容	事業課題	児童館運営事業										
		児童館運営事業										
		児童館運営事業										
		児童館運営事業										
事業・実施内容	事業課題	児童館運営事業										
		児童館運営事業										
		児童館運営事業										
		児童館運営事業										
事業・実施内容	事業課題	児童館運営事業										
		児童館運営事業										
		児童館運営事業										
		児童館運営事業										
事業・実施内容	事業課題	児童館運営事業										
		児童館運営事業										
		児童館運営事業										
		児童館運営事業										
事業・実施内容	事業課題	児童館運営事業										
		児童館運営事業										
		児童館運営事業										
		児童館運営事業										
事業・実施内容	事業課題	児童館運営事業										
		児童館運営事業										
		児童館運営事業										
		児童館運営事業										
事業・実施内容	事業課題	児童館運営事業										
		児童館運営事業										
		児童館運営事業										
		児童館運営事業										
事業・実施内容	事業課題	児童館運営事業										
		児童館運営事業										
		児童館運営事業										
		児童館運営事業										
事業・実施内容	事業課題	児童館運営事業										
		児童館運営事業										
		児童館運営事業										
		児童館運営事業										
事業・実施内容	事業課題	児童館運営事業										
		児童館運営事業										
		児童館運営事業										
		児童館運営事業										
事業・実施内容	事業課題	児童館運営事業										
		児童館運営事業										
		児童館運営事業										
		児童館運営事業										
事業・実施内容	事業課題	児童館運営事業										
		児童館運営事業										
		児童館運営事業										
		児童館運営事業										
事業・実施内容	事業課題	児童館運営事業										
		児童館運営事業										
		児童館運営事業										
		児童館運営事業										
事業・実施内容	事業課題	児童館運営事業										
		児童館運営事業										
		児童館運営事業										
		児童館運営事業										
事業・実施内容	事業課題	児童館運営事業										
		児童館運営事業										
		児童館運営事業										
		児童館運営事業										
事業・実施内容	事業課題	児童館運営事業										
		児童館運営事業										
		児童館運営事業										
		児童館運営事業										
事業・実施内容	事業課題	児童館運営事業										
		児童館運営事業										
		児童館運営事業										
		児童館運営事業										
事業・実施内容	事業課題	児童館運営事業										
		児童館運営事業										
		児童館運営事業										
		児童館運営事業										
事業・実施内容	事業課題	児童館運営事業										
		児童館運営事業										
		児童館運営事業										
		児童館運営事業										
事業・実施内容	事業課題	児童館運営事業										
		児童館運営事業										
		児童館運営事業										
		児童館運営事業										
事業・実施内容	事業課題	児童館運営事業										
		児童館運営事業										
		児童館運営事業										
		児童館運営事業										
事業・実施内容	事業課題	児童館運営事業										
		児童館運営事業										
		児童館運営事業										
		児童館運営事業										
事業・実施内容	事業課題	児童館運営事業										
		児童館運営事業										
		児童館運営事業										
		児童館運営事業										
事業・実施内容	事業課題	児童館運営事業										
		児童館運営事業										
		児童館運営事業										
		児童館運営事業										
事業・実施内容	事業課題	児童館運営事業										
		児童館運営事業										
		児童館運営事業										
		児童館運営事業										
事業・実施内容	事業課題	児童館運営事業										
		児童館運営事業										
		児童館運営事業										
		児童館運営事業										
事業・実施内容	事業課題	児童館運営事業										
		児童館運営事業										
		児童館運営事業										
		児童館運営事業										
事業・実施内容	事業課題	児童館運営事業										
		児童館運営事業										
		児童館運営事業										
		児童館運営事業										
事業・実施内容	事業課題	児童館運営事業										
		児童館運営事業										
		児童館運営事業										
		児童館運営事業										
事業・実施内容	事業課題	児童館運営事業										
		児童館運営事業										
		児童館運営事業										
		児童館運営事業										
事業・実施内容	事業課題	児童館運営事業										
		児童館運営事業										
		児童館運営事業										
		児童館運営事業										
事業・実施内容	事業課題	児童館運営事業										
		児童館運営事業										
		児童館運営事業										
		児童館運営事業										
事業・実施内容	事業課題	児童館運営事業										
		児童館運営事業										
		児童館運営事業										
		児童館運営事業										
事業・実施内容	事業課題	児童館運営事業										
		児童館運営事業										
		児童館運営事業										
		児童館運営事業										
事業・実施内容	事業課題	児童館運営事業										
		児童館運営事業										
		児童館運営事業										
		児童館運営事業										
事業・実施内容	事業課題	児童館運営事業										
		児童館運営事業										
		児童館運営事業										
		児童館運営事業										
事業・実施内容	事業課題	児童館運営事業										
		児童館運営事業										
		児童館運営事業										
		児童館運営事業										
事業・実施内容	事業課題	児童館運営事業										
		児童館運営事業										
		児童館運営事業										
		児童館運営事業										
事業・実施内容	事業課題	児童館運営事業										
		児童館運営事業										
		児童館運営事業										
		児童館運営事業										
事業・実施内容	事業課題	児童館運営事業										
		児童館運営事業										
		児童館運営事業										
		児童館運営事業										
事業・実施内容	事業課題	児童館運営事業										
		児童館運営事業										
		児童館運営事業										
		児童館運営事業										
事業・実施内容	事業課題	児童館運営事業										
		児童館運営事業										
		児童館運営事業										
		児童館運営事業										
事業・実施内容	事業課題	児童館運営事業										
		児童館運営事業										
		児童館運営事業										
		児童館運営事業										
事業・実施内容	事業課題	児童館運営事業										
		児童館運営事業										
		児童館運営事業										
		児童館運営事業										
事業・実施内容	事業課題	児童館運営事業										
		児童館運営事業										
		児童館運営事業										
		児童館運営										

事業評価シート

対象年度	事業会計区分	一般会計	担当課	子育て応援課	担当係	重点事業
R7	事業名	小笠児童館管理事業				
総合計画	体系・概要	基本目標	1 子どもがいきいき育つまち			
		政策	1 安心して子育てができ、子どもが健やかに育つまちづくり			
		施策	4 子育て世代を応援します			
		子育て世代を応援するため、遊び及び生活の援助と地域における子育て支援を提供できる場として設置している小笠児童館の適正な維持・管理を実施することにより、利用者に安全で快適な施設環境を提供する。	事業の概要	小笠児童館の光熱水費の支払い、床清掃業務の委託や備品購入等、施設の維持・管理に係る業務を実施する。		
事業成果	事業課題	・計画通り実施することができた。今後も建物管理に伴う委託や修繕を実施していく必要がある。また、建築から10年以上が経過（平成23年度建築、平成24年度から供用開始）するため、施設・設備の状況を確認し、計画的に修繕を行う必要がある。				
		・適正で適切な施設管理を実施したことで、利用者に安全で快適な施設環境を提供することができた。				
		・計画通り実施することができた。今後も建物管理に伴う委託や修繕を実施していく必要がある。また、建築から10年以上が経過（平成23年度建築、平成24年度から供用開始）するため、施設・設備の状況を確認し、計画的に修繕を行う必要がある。				
		・計画通り実施することができた。今後も建物管理に伴う委託や修繕を実施していく必要がある。また、建築から10年以上が経過（平成23年度建築、平成24年度から供用開始）するため、施設・設備の状況を確認し、計画的に修繕を行う必要がある。				
事業分析・総合判定評価	事業分析・総合判定評価	各評価結果				
		総合判定評価				
		事業コスト評価				
		指標評価				
事業分析・総合判定評価	事業分析・総合判定評価	事業内容評価				
		A 計画どおりに事業を進めることが適当				
		R9年度の方向性				
		コスト 維持→ 成果 維持→				
事業分析・総合判定評価	事業分析・総合判定評価	③事業内容				
		地域における子育て支援を提供する場として設置している小笠児童館の維持・管理業務に今後も適切に取り組んでいく。建築から10年以上が経過しているため、現状を把握し、計画的な修繕・更新を実施していく。				
		課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性				
		・建築から10年以上が経過しているため、現状を把握し、優先順位の高いものから計画的に修繕・更新を実施することにより、小笠児童館施設の適切な維持・管理を図る。				
事業分析・総合判定評価	事業分析・総合判定評価	課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性				
		・建築から10年以上が経過しているため、現状を把握し、優先順位の高いものから計画的に修繕・更新を実施することにより、小笠児童館施設の適切な維持・管理を図る。				
		課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性				
		・建築から10年以上が経過しているため、現状を把握し、優先順位の高いものから計画的に修繕・更新を実施することにより、小笠児童館施設の適切な維持・管理を図る。				
事業分析・総合判定評価	事業分析・総合判定評価	款 項 目 事業番号 小笠児童館管理費				
		3 2 1 300000				
		R6年度 R7年度 前年増減 前年比 財源内訳 国庫支出金 県支出金 地方債 その他 一般財源				
		2,211,000 1,187,000 △ 1,024,000 53.7% 0 0 0 0 1,187,000				
事業分析・総合判定評価	事業分析・総合判定評価	項目 R5年度 R6年度 R7年度 事業費内訳				
		予算額 1,154,000 2,211,000 1,187,000 節 決算額 節 決算額				
		決算額 1,039,335 2,065,365 1,041,053 01 報酬 0 16 公有財産購入費 0				
		不用額 114,665 145,635 145,947 02 給料 0 17 備品購入費 0				
事業分析・総合判定評価	事業分析・総合判定評価	執行率 90.1% 93.4% 87.7% 03 職員手当等 0 18 負担金、補助及び交付金 0				
		国庫支出金 0 0 0 04 共済費 0 19 扶助費 0				
		県支出金 0 0 0 05 災害補償費 0 20 貸付金 0				
		地方債 0 0 0 06 恩給及び退職年金 0 21 補償、補給及び給付金 0				
事業分析・総合判定評価	事業分析・総合判定評価	その他 0 0 0 07 報償費 0 22 償還金、利子及び割引料 0				
		一般財源 1,039,335 2,065,365 1,041,053 08 旅費 0 23 投資及び出資金 0				
		前年比較 51.3% A 198.7% D 50.4% A 09 交際費 0 24 積立金 0				
		職員人件費 156,000 652,000 154,000 10 需用費 659,627 25 寄附金 0				
事業分析・総合判定評価	事業分析・総合判定評価	総事業コスト 1,195,335 2,717,365 1,195,053 11 役務費 5,886 26 公課費 0				
		前年比較 49.5% A 227.3% D 44.0% A 12 委託料 375,540 27 繰出金 0				
		主財源 13 使用料及び賃借料 0 予備費 0				
		14 工事請負費 0				
事業分析・総合判定評価	事業分析・総合判定評価	15 原材料費 0 合計 1,041,053				
		令和7年度は、エアコンの取替工事及びクリーニング作業に係る経費の支出がなかったため、事業費が減額となった。小笠児童館の管理に係る光熱水費、委託料（床清掃等委託）等については、例年どおりの支出である。				
		事業指標・評価				
		指標名 単位 現状値 目標値 目標値 実績値 目標値 実績値 目標値 実績値				
事業分析・総合判定評価	事業分析・総合判定評価	成果1 児童館職員による館内・屋外・遊具等の点検の実施回数 回 12.0 12.0 達成率 評価 12.0 12.0 達成率 評価 12.0 12.0				
		成果2 0 0 0 0 0 0 0 0 0				
		効率1 小笠児童館利用者1人当たりの光熱水費（電気料） 円 29.0 21.0 0.0 33.0 0.0 34.0 0.0 32.0				
		1 7 0.0% D 0.0% D 0.0% D				
事業分析・総合判定評価	事業分析・総合判定評価	・小笠児童館の管理に係る光熱水費、委託料（床清掃等委託料等）、防災遮光カーテンの購入に係る費用を支出した。				
		事業の目的と実施内容との関連性「有効性と妥当性」の説明				
		遊び及び生活の援助と地域における子育て支援を提供できる場として小笠児童館を設置している。今後も小笠児童館施設の適切な維持・管理業務を実施していく。				
		事業の目的と実施内容との関連性「有効性と妥当性」の説明				

事業評価シート

対象年度	事業会計区分	一般会計	担当課	子育て応援課	担当係	重点事業	○
R7	事業名	母子福祉事業					
総合計画	体系・概要	基本目標	1 子どもがいきいき育つまち				
		政策	1 安心して子育てができ、子どもが健やかに育つまちづくり				
		施策	4 子育て世代を応援します				
		子育て世代を応援するため、ひとり親家庭を対象に手当の支給や医療費の助成をすることにより、ひとり親家庭の生活の安定と次世代の社会を担う児童の健全な育成を図る。		児童のいるひとり親家庭を対象に児童扶養手当(2か月分ずつ年6回:奇数月払い)の支給やひとり親家庭等医療費助成の適正支給、就職に役立つ技能や資格取得の受講等に対する補助を行う。			
事業コスト分析	事業の目的	事業の概要					
		事業の目的					
		事業の概要					
		事業の目的					
		事業の概要					
		事業の目的					
		事業の概要					
		事業の目的					
		事業の概要					
		事業の目的					
CHECK評価	事業の実施内容	事業の実施内容					
		事業の実施内容					
		事業の実施内容					
		事業の実施内容					
		事業の実施内容					
		事業の実施内容					
		事業の実施内容					
		事業の実施内容					
		事業の実施内容					
		事業の実施内容					
CHECK評価	事業の実施内容	事業の実施内容					
		事業の実施内容					
		事業の実施内容					
		事業の実施内容					
		事業の実施内容					
		事業の実施内容					
		事業の実施内容					
		事業の実施内容					
		事業の実施内容					
		事業の実施内容					
CHECK評価	事業の実施内容	事業の実施内容					
		事業の実施内容					
		事業の実施内容					
		事業の実施内容					
		事業の実施内容					
		事業の実施内容					
		事業の実施内容					
		事業の実施内容					
		事業の実施内容					
		事業の実施内容					
CHECK評価	事業の実施内容	事業の実施内容					
		事業の実施内容					
		事業の実施内容					
		事業の実施内容					
		事業の実施内容					
		事業の実施内容					
		事業の実施内容					
		事業の実施内容					
		事業の実施内容					
		事業の実施内容					
CHECK評価	事業の実施内容	事業の実施内容					
		事業の実施内容					
		事業の実施内容					
		事業の実施内容					
		事業の実施内容					
		事業の実施内容					
		事業の実施内容					
		事業の実施内容					
		事業の実施内容					
		事業の実施内容					
CHECK評価	事業の実施内容	事業の実施内容					
		事業の実施内容					
		事業の実施内容					
		事業の実施内容					
		事業の実施内容					
		事業の実施内容					
		事業の実施内容					
		事業の実施内容					
		事業の実施内容					
		事業の実施内容					
CHECK評価	事業の実施内容	事業の実施内容					
		事業の実施内容					
		事業の実施内容					
		事業の実施内容					
		事業の実施内容					
		事業の実施内容					
		事業の実施内容					
		事業の実施内容					
		事業の実施内容					
		事業の実施内容					
CHECK評価	事業の実施内容	事業の実施内容					
		事業の実施内容					
		事業の実施内容					
		事業の実施内容					
		事業の実施内容					
		事業の実施内容					
		事業の実施内容					
		事業の実施内容					
		事業の実施内容					
		事業の実施内容					
CHECK評価	事業の実施内容	事業の実施内容					
		事業の実施内容					
		事業の実施内容					
		事業の実施内容					
		事業の実施内容					
		事業の実施内容					
		事業の実施内容					
		事業の実施内容					
		事業の実施内容					
		事業の実施内容					
CHECK評価	事業の実施内容	事業の実施内容					
		事業の実施内容					
		事業の実施内容					
		事業の実施内容					
		事業の実施内容					
		事業の実施内容					
		事業の実施内容					
		事業の実施内容					
		事業の実施内容					
		事業の実施内容					
CHECK評価	事業の実施内容	事業の実施内容					
		事業の実施内容					
		事業の実施内容					
		事業の実施内容					
		事業の実施内容					
		事業の実施内容					
		事業の実施内容					
		事業の実施内容					
		事業の実施内容					
		事業の実施内容					
CHECK評価	事業の実施内容	事業の実施内容					
		事業の実施内容					
		事業の実施内容					
		事業の実施内容					
		事業の実施内容					
		事業の実施内容					
		事業の実施内容					
		事業の実施内容					
		事業の実施内容					
		事業の実施内容					
CHECK評価	事業の実施内容	事業の実施内容					
		事業の実施内容					
		事業の実施内容					
		事業の実施内容					
		事業の実施内容					
		事業の実施内容					
		事業の実施内容					
		事業の実施内容					
		事業の実施内容					
		事業の実施内容					
CHECK評価	事業の実施内容	事業の実施内容					
		事業の実施内容					
		事業の実施内容					
		事業の実施内容					
		事業の実施内容					
		事業の実施内容					
		事業の実施内容					
		事業の実施内容					
		事業の実施内容					
		事業の実施内容					
CHECK評価	事業の実施内容	事業の実施内容					
		事業の実施内容					
		事業の実施内容					
		事業の実施内容					
		事業の実施内容					
		事業の実施内容					
		事業の実施内容					
		事業の実施内容					
		事業の実施内容					
		事業の実施内容					
CHECK評価	事業の実施内容	事業の実施内容					
		事業の実施内容					
		事業の実施内容					
		事業の実施内容					
		事業の実施内容					
		事業の実施内容					
		事業の実施内容					
		事業の実施内容					
		事業の実施内容					
		事業の実施内容					
CHECK評価	事業の実施内容	事業の実施内容					
		事業の実施内容					
		事業の実施内容					
		事業の実施内容					
		事業の実施内容					
		事業の実施内容					
		事業の実施内容					
		事業の実施内容					
		事業の実施内容					
		事業の実施内容					
CHECK評価	事業の実施内容	事業の実施内容					
		事業の実施内容					
		事業の実施内容					
		事業の実施内容					
		事業の実施内容					
		事業の実施内容					
		事業の実施内容					
		事業の実施内容					
		事業の実施内容					
		事業の実施内容					
CHECK評価	事業の実施内容	事業の実施内容					
		事業の実施内容					
		事業の実施内容					
		事業の実施内容					
		事業の実施内容					
		事業の実施内容					
		事業の実施内容					
		事業の実施内容					
		事業の実施内容					
		事業の実施内容					
CHECK評価	事業の実施内容	事業の実施内容					
		事業の実施内容					
		事業の実施内容					
		事業の実施内容					
		事業の実施内容					
		事業の実施内容					
		事業の実施内容					
		事業の実施内容					
		事業の実施内容					
		事業の実施内容					
CHECK評価	事業の実施内容	事業の実施内容					
		事業の実施内容					
		事業の実施内容					
		事業の実施内容					
		事業の実施内容					
		事業の実施内容					
		事業の実施内容					
		事業の実施内容					
		事業の実施内容					
		事業の実施内容					
CHECK評価	事業の実施内容	事業の実施内容					
		事業の実施内容					
		事業の実施内容					
		事業の実施内容					
		事業の実施内容					
		事業の実施内容					
		事業の実施内容					
		事業の実施内容					
		事業の実施内容					
		事業の実施内容					
CHECK評価	事業の実施内容	事業の実施内容					
		事業の実施内容					
		事業の実施内容					
		事業の実施内容					
		事業の実施内容					
		事業の実施内容					
		事業の実施内容					
		事業の実施内容					
		事業の実施内容					
		事業の実施内容					
CHECK評価	事業の実施内容	事業の実施内容					
		事業の実施内容					
		事業の実施内容					
		事業の実施内容					
		事業の実施内容					
		事業の実施内容					
		事業の実施内容					
		事業の実施内容					
		事業の実施内容					
		事業の実施内容					
CHECK評価	事業の実施内容	事業の実施内容					
		事業の実施内容					
		事業の実施内容					
		事業の実施内容					
		事業の実施内容					
		事業の実施内容					
		事業の実施内容					
		事業の実施内容					
		事業の実施内容					
		事業の実施内容					
CHECK評価	事業の実施内容	事業の実施内容					
		事業の実施内容					
		事業の実施内容					
		事業の実施内容					
		事業の実施内容					
		事業の実施内容					
		事業の実施内容					
		事業の実施内容					
		事業の実施内容					
		事業の実施内容					
CHECK評価	事業の実施内容	事業の実施内容					
		事業の実施内容					
		事業の実施内容					
		事業の実施内容					
		事業の実施内容					
		事業の実施内容					
		事業の実施内容					
		事業の実施内容					
		事業の実施内容					
		事業の実施内容					
CHECK評価	事業の実施内容	事業の実施内容					
		事業の実施内容					
		事業の実施内容					
		事業の実施内容					
		事業の実施内容					
		事業の実施内容					
		事業の実施内容					
		事業の実施内容					
		事業の実施内容					
		事業の実施内容					
CHECK評価	事業の実施内容	事業の実施内容					
		事業の実施内容					
		事業の実施内容					
		事業の実施内容					
		事業の実施内容					
		事業の実施内容					
		事業の実施内容					
		事業の実施内容					
		事業の実施内容					
		事業の実施内容					
CHECK評価	事業の実施内容	事業の実施内容					
		事業の実施内容					
		事業の実施内容					
		事業の実施内容					
		事業の実施内容					
		事業の実施内容					
		事業の実施内容					
		事業の実施内容					
		事業の実施内容					
		事業の実施内容					
CHECK評価	事業の実施内容	事業の実施内容					
		事業の実施内容					
		事業の実施内容					
		事業の実施内容					
		事業の実施内容					
		事業の実施内容					
		事業の実施内容					
		事業の実施内容					
		事業の実施内容					
		事業の実施内容					
CHECK評価	事業の実施内容	事業の実施内容					
		事業の実施内容					
		事業の実施内容					
		事業の実施内容					
		事業の実施内容					
		事業の実施内容					
		事業の実施内容					
		事業の実施内容					
		事業の実施内容					
		事業の実施内容					
CHECK評価	事業の実施内容	事業の実施内容					
		事業の実施内容					
		事業の実施内容					
		事業の実施内容					
		事業の実施内容					
		事業の実施内容					
		事業の実施内容					
		事業の実施内容					
		事業の実施内容					
		事業の実施内容					
CHECK評価	事業の実施内容	事業の実施内容					
		事業の実施内容					
		事業の実施内容					
		事業の実施内容					
		事業の実施内容					
		事業の実施内容					
		事業の実施内容					
		事業の実施内容					
		事業の実施内容					
		事業の実施内容					
CHECK評価	事業の実施内容	事業の実施内容					
		事業の実施内容					
		事業の実施内容					
		事業の実施内容					
		事業の実施内容					
		事業の実施内容					
		事業の実施内容					
		事業の実施内容					
		事業の実施内容					
		事業の実施内容					
CHECK評価	事業の実施内容	事業の実施内容					
		事業の実施内容					
		事業の実施内容					
		事業の実施内容					
		事業の実施内容					
		事業の実施内容					
		事業の実施内容					
		事業の実施内容					
		事業の実施内容					
		事業の実施内容					
CHECK評価	事業の実施内容	事業の実施内容					
		事業の実施内容					
		事業の実施内容					
		事業の実施内容					
		事業の実施内容					
		事業の実施内容					
		事業の実施内容					
		事業の実施内容					
		事業の実施内容					
		事業の実施内容					
CHECK評価	事業の実施内容	事業の実施内容					
		事業の実施内容					
		事業の実施内容					
		事業の実施内容					
		事業の実施内容					
		事業の実施内容					
		事業の実施内容					
		事業の実施内容					
		事業の実施内容					
		事業の実施内容					
CHECK評価	事業の実施内容	事業の実施内容					
		事業の実施内容					
		事業の実施内容					
		事業の実施内容					
		事業の実施内容					
		事業の実施内容					
		事業の実施内容					
		事業の実施内容					
		事業の実施内容					
		事業の実施内容					
CHECK評価	事業の実施内容	事業の実施内容					
		事業の実施内容					
		事業の実施内容					
		事業の実施内容					
		事業の実施内容					
		事業の実施内容					
		事業の実施内容					
		事業の実施内容					
		事業の実施内容					
		事業の実施内容					
CHECK評価	事業の実施内容	事業の実施内容					
		事業の実施内容					
		事業の実施内容					
		事業の実施内容					
		事業の実施内容					
		事業の実施内容					
		事業の実施内容					
		事業の実施内容					
		事業の実施内容					
		事業の実施内容					
CHECK評価	事業の実施内容	事業の実施内容					
		事業の実施内容					
		事業の実施内容					
		事業の実施内容					
		事業の実施内容					
		事業の実施内容					
		事業の実施内容					
		事業の実施内容					
		事業の実施内容					
		事業の実施内容					
CHECK評価	事業の実施内容	事業の実施内容					
		事業の実施内容					
		事業の実施内容					
		事業の実施内容					
		事業の実施内容					
		事業の実施内容					
		事業の実施内容					
		事業の実施内容					
		事業の実施内容					
		事業の実施内容					
CHECK評価	事業の実施内容	事業の実施内容					
		事業の実施内容					
		事業の実施内容					
		事業の実施内容					
		事業の実施内容					
		事業の実施内容					
		事業の実施内容					
		事業の実施内容					
		事業の実施内容					
		事業の実施内容					
CHECK評価	事業の実施内容	事業の実施内容					
		事業の実施内容					
		事業の実施内容					
		事業の実施内容					
		事業の実施内容					
		事業の実施内容					
		事業の実施内容					
		事業の実施内容					
		事業の実施内容					
		事業の実施内容					
CHECK評価	事業の実施内容	事業の実施内容					
		事業の実施内容					
		事業の実施内容					
		事業の実施内容					
		事業の実施内容					
		事業の実施内容					
		事業の実施内容					
		事業の実施内容					
		事業の実施内容					
		事業の実施内容					
CHECK評価	事業の実施内容	事業の実施内容					
		事業の実施内容					
		事業の実施内容					
		事業の実施内容					
		事業の実施内容					

対象年度	事業会計区分	一般会計	担当課	子育て応援課	担当係	重点事業							
R7	事業名	児童福祉総務事業(子育て応援課)											
総合計画	体系・概要	基本目標	1 子どもがいきいき育つまち										
		政策	1 安心して子育てができ、子どもが健やかに育つまちづくり										
		施策	4 子育て世代を応援します										
	事業の目的	子育て世代を応援するため、住民情報システムの保守・借上げ業務などの児童福祉総務事業に取り組み、各種子育て支援事業の円滑な実施を図る。			事業の概要	児童福祉関連研修会への参加旅費の支払や各種子育て支援窓口業務で使用する住民情報システムの保守点検・借上げ業務など児童福祉総務事業を実施する。							
CHECK評価	事業コスト分析	予算〔円〕	款	項	目	事業番号	事業名称						
		3	2	1	1200000	児童福祉総務費(子育て応援課)							
		R6年度		R7年度		前年増減	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
		3,571,000		3,349,000		△ 222,000	93.8%		0	0	0	0	3,349,000
		項目		R5年度	R6年度	R7年度	事業費内訳						
		予算額		4,011,000	3,571,000	3,349,000							
		決算額		3,938,110	3,560,590	3,339,160	01 報酬	0	16	公有財産購入費	0		
		不用額		72,890	10,410	9,840	02 給料	0	17	備品購入費	0		
		執行率		98.2%	99.7%	99.7%	03 職員手当等	0	18	食料金、補助金及び交付金	0		
		国庫支出金		0	0	0	04 共済費	0	19	扶助費	0		
	県支出金		0	0	0	05 災害補償費	0	20	貸付金	0			
	地方債		0	0	0	06 恩給及び退職年金	0	21	補償、補償及び賠償金	0			
	その他		0	0	0	07 報償費	0	22	償還金、利子及び割引料	0			
	一般財源		3,938,110	3,560,590	3,339,160	08 旅費	0	23	投資及び出資金	0			
	前年比較		467.3% D	90.4% B	93.8% B	09 交際費	0	24	積立金	0			
	職員人件費		69,000	565,000	143,000	10 需用費	76,230	25	寄附金	0			
	総事業コスト		4,007,110	4,125,590	3,482,160	11 役務費	0	26	公課費	0			
	前年比較		297.1% D	103.0% D	84.4% A	12 委託料	2,394,150	27	繰出金	0			
	コスト分析	主財源				13 使用料及び賃借料	868,780	予備費		0			
					14 工事請負費	0							
			15 原材料費	0	合計	3,339,160							
住民情報システム保守、住民情報システムリースについては、令和8年2月の標準化システム移行後は企画政策課で一括管理することとなり、11か月分の予算計上となったため、減額となっている。													
指標・実施内容	指標評価	事業指標・評価				R5年度		R6年度		R7年度			
		指標名		単位	現状値	目標値	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値	
					年度	年度	達成率	評価	達成率	評価	達成率	評価	
		成果1	児童福祉関連研修会への参加回数	回	8.0	3.0	6.0	8.0	3.0	0.0	3.0	3.0	
					1	7	133.3%	S	0.0%	E	100.0%	B	
	事業実施内容	成果2			0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
					0	0							
		効率1			0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
					0	0							
		・子育て支援窓口業務で使用する住民情報システムの保守点検委託、機器借上、使用料等を通正に支出した。											

19

事業評価シート

対象年度	事業会計区分	一般会計	担当課	子育て応援課	担当係		重点事業						
R7	事業名	子育て支援事業											
総合計画	体系・概要	基本目標	1 子どもがいきいき育つまち										
		政策	1 安心して子育てができ、子どもが健やかに育つまちづくり										
		施策	4 子育て世代を応援します										
		子育て世代を応援するため、仕事と育児を両立できる環境の整備や小児慢性特定疾患児童への支援を実施するなど、地域で安心して子育てできる環境の整備に取り組む。	事業の概要	育児の相互援助活動を支援するためファミリーサポートセンター制度を実施する。また、小児慢性特定疾患児に対する日常生活用具の給付等も実施する。									
事業コスト分析	事業コスト分析	款	項	目	事業番号	事業名称							
		3	2	1	1600000	子育て支援事業費							
		R6年度		R7年度		前年増減	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
		580,000		654,000		74,000	112.8%		0	85,000	0	0	569,000
		事業費内訳											
		項目	R5年度	R6年度	R7年度	事業費内訳							
		予算額	510,000	580,000	654,000	節	決算額	節	決算額				
		決算額	479,720	427,670	430,000	01 報酬	0	16 公有財産購入費	0				
		不用額	30,280	152,330	224,000	02 給料	0	17 備品購入費	0				
		執行率	94.1%	73.7%	65.7%	03 職員手当等	0	18 負担金、補助及び交付金	430,000				
国庫支出金	0	0	0	04 共済費	0	19 扶助費	0						
県支出金	105,000	47,000	0	05 災害補償費	0	20 貸付金	0						
地方債	0	0	0	06 恩給及び退職年金	0	21 補償、補給及び賠償金	0						
その他	0	0	0	07 報償費	0	22 償還金、利子及び割引料	0						
一般財源	374,720	380,670	430,000	08 旅費	0	23 投資及び出資金	0						
前年比較	122.2%	D	101.6%	D	113.0%	D	09 交際費	0	24 積立金	0			
職員人件費	7,000	379,000	15,000	10 需用費	0	25 寄附金	0						
総事業コスト	486,720	806,670	445,000	11 役務費	0	26 公課費	0						
前年比較	84.4%	A	165.7%	D	55.2%	A	12 委託料	0	27 繰出金	0			
主財源				13 使用料及び賃借料	0	予備費	0						
				14 工事請負費	0								
				15 原材料費	0	合計	430,000						
コスト分析	ファミリー・サポートセンター事業負担金については、人件費等が増となったため事業費が増額となった。また、小児慢性特定疾患日常生活給付事業については、申請実績がなかったため、事業費が減額となった。												
CHECK評価	指標・実施内容	事業指標・評価				R5年度		R6年度		R7年度			
		指標名		単位	現状値	目標値	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値	
				年度	年度	達成率	評価	達成率	評価	達成率	評価		
		成果1	ファミリーサポートセンター利用件数	件	45.0	60.0	50.0	64.0	57.0	259.0	60.0	197.0	
					1	7	128.0%	A	454.4%	S	328.3%	S	
		成果2			0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
					0	0							
		効率1	ファミリーサポートセンター利用1件当たりの運営コスト	円	5,555.0	4,166.0	0.0	4,188.0	0.0	1,282.0	0.0	2,183.0	
					1	7	0.0%	E	0.0%	E	0.0%	E	
		・地域で安心して子育てできる環境の整備に取り組むため、掛川市と共同でファミリーサポートセンター事業を実施し、事業費負担金を支出した。											
CHECK評価	実施内容	事業の目的と実施内容との関連性「有効性と妥当性」の説明											
		仕事と育児を両立できる環境の整備や小児慢性特定疾患児童への支援等、地域で安心して子育てできる環境の整備に取り組むため、今後も子育て支援事業を実施する。											

事業評価シート

対象年度	事業会計区分	一般会計	担当課	子育て応援課	担当係	重点事業	○						
R7	事業名	児童手当給付事業											
総合計画	体系・概要	基本目標	1 子どもがいきいき育つまち										
		政策	1 安心して子育てができ、子どもが健やかに育つまちづくり										
		施策	4 子育て世代を応援します										
		子育て世代を応援するため、18歳到達以後最初の3月31日を迎えるまでの児童を監護・養育している方を対象に手当を支給し、子育て家庭の生活の安定と次世代の社会を担う子どもの健全な育成を図る。	18歳到達以後最初の3月31日を迎えるまでの児童を監護・養育している方全員を対象(所得制限なし)に手当の給付(2か月分ずつ年6回・4月・6月・8月・10月・12月・2月)を行う。 金額は、児童の年齢・人数に応じて1人月額10,000円～30,000円を支給する。										
事業成果	①2児童手当給付に関する事務の適正な執行により、子育て家庭の生活の安定と次世代の社会を担う子どもの健全な育成が図られた。 児童手当支給実績：延べ82,092人、1,059,445,000円 (R6:延べ73,416人、862,390,000円 R5:延べ70,184人、774,360,000円) ①計画通り実施することができた。 ②子の出生や受給者の転入、死亡に伴う申請は異動日の同月内又は翌日から15日以内に、また、受給者の離婚、海外転出等に伴う受給者変更申請は同月内に行う必要がある。異動に伴う児童手当の申請が期限内に行われなかった場合、手当の支給に遅れが生じることになる。												
事業課題	各評価結果												
	事業コスト評価			指標評価		事業内容評価		総合判定評価					
	一般財源		B	成果	1	A	評価視点		A	計画どおりに事業を進めることが 適当			
	87.7%	A			2		効率性	4:高い			A 現状維持		
決算前年比	総事業コスト	効率	1		有効性	4:高い	計画の進捗と成果に近い状態⇄「計画通り」	コスト	維持→	成果	維持→		
121.8%	D				必要性	4:高い		改善	①事業の進め方				
担当評価	①②今後も、子育て家庭の生活の安定と次世代の社会を担う子どもの健全な育成を図ることを目的に、支給要件に該当する児童を対象に適切に児童手当の支給を実施していく。												
事業コスト分析	決算内訳	款	項	目	事業番号	事業名称							
		3	2	2	100000	児童手当給付費							
		R6年度		R7年度		前年増減	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
		900,696,000		1,079,097,000		178,401,000	119.8%		871,067,000	102,438,000	0	0	105,592,000
コスト分析	主財源	項目	R5年度	R6年度	R7年度	事業費内訳							
		予算額	790,589,000	900,696,000	1,079,097,000	節	決算額	節	決算額				
		決算額	783,447,459	871,743,942	1,062,640,720	01 報酬	1,869,600	16 公有財産購入費	0				
		不用額	7,141,541	28,952,058	16,456,280	02 給料	0	17 備品購入費	0				
指標・実施内容	指標評価	執行率	99.1%	96.8%	98.5%	03 職員手当等	717,120	18 負担金、補助及び交付金	0				
		国庫支出金	541,243,666	644,349,441	859,100,109	04 共済費	0	19 扶助費	1,059,495,000				
		県支出金	118,034,165	110,565,162	101,062,774	05 災害補償費	0	20 貸付金	0				
		地方債	0	0	0	06 恩給及び退職年金	0	21 補償、補給及び給付金	0				
実施内容	R8年度	その他	55,000	0	0	07 報償費	0	22 償還金、利子及び割引料	559,000				
		一般財源	124,114,628	116,829,339	102,477,837	08 旅費	0	23 投資及び出資金	0				
		前年比較	102.2%	D	94.1%	B	87.7%	A	09 交際費	0	24 積立金	0	
		職員人件費	2,723,000	3,654,000	3,466,000	10 需用費	0	25 寄附金	0				
実施内容	R9年度	総事業コスト	786,170,459	875,397,942	1,066,106,720	11 役務費	0	26 公課費	0				
		前年比較	96.9%	B	111.3%	D	121.8%	D	12 委託料	0	27 繰出金	0	
		児童手当国庫負担金	859,100,109			13 使用料及び賃借料	0	予備費	0				
		児童手当県負担金	101,062,774			14 工事請負費	0						
実施内容	R10年度					15 原材料費	0	合計	1,062,640,720				
		令和6年10月から児童手当制度が改正され、所得制限の撤廃や支給対象年齢の拡充、多子加算による手当額の増額等により、児童手当給付費が増額となっている。											
		事業の目的と実施内容との関連性「有効性と妥当性」の説明											
		子育て家庭の生活の安定と次世代の社会を担う子どもの健全な育成を図ることを目的に、高校生年代まで(18歳に達した後最初の3月31日まで)の児童を扶養している方を対象に児童手当を支給している。今後も支給要件に該当する児童を対象に適切に児童手当の支給を実施していく。											

事業評価シート

対象年度	事業会計区分	一般会計	担当課	子育て応援課	担当係		重点事業	○				
R7	事業名	こども医療事業										
総合計画	体系・概要	基本目標	1 子どもがいきいき育つまち									
		政策	1 安心して子育てができ、子どもが健やかに育つまちづくり									
		施策	4 子育て世代を応援します									
		子育て世代を応援するため、こども医療費助成の実施により、子どもの疾病を早期に発見し、適切な治療を受けさせ、もって疾病の慢性化の予防を促進する。併せて保護者の経済的負担の軽減と子どもの健全な育成を図る。			18歳年度末までの保護者に対し、子どもに係る保険診療の対象となる医療費、入院時食事療養標準負担額等を扶助する。							
事業の目的	事業の概要											
事業成果	事業課題											
各評価結果									総合判定評価			
事業コスト評価			指標評価		事業内容評価			B 事業の進め方の改善の検討				
決算 前年 比	一般財源	D	成果	1	B	評価視点		評価内容		R9年度の方向性		
	102.5%		D	2		効率性	4:高い	A 現状維持				
	総事業コスト		1		有効性	4:高い	計画の進捗と成果に近い状態⇔「計画通り」	コスト改善	縮小↓	成果維持→		
102.6%			D	効率		必要性	4:高い			①事業の進め方		
①計画通り実施することができた。 ②③保護者の経済的負担の軽減を図るとともに子どもの健全な育成に寄与することを目的に、18歳年度末までの子どもを対象に保険診療自己負担額助成している。今後も適正にこども医療費の助成を実施していく。												
担当評価												
課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性												
①受給者証の残数管理を行い、状況に応じて業務を実施していく。 ②③小児慢性特定疾病医療費制度など、こども医療費助成制度以外の公費負担医療制や、学校における怪我等に係る災害共済給付制度の対象となる児に対しては、その利用も併せて周知していく。												
A C T I O N 改善												
P L A N 取り組み・DO実施												
款 項 目 事業番号 事業名称												
3 2 1 3400000 こども医療費												
R6年度 R7年度 前年増減 前年比 財源内訳 国庫支出金 県支出金 地方債 その他 一般財源												
324,507,000 329,893,000 5,386,000 101.7% 0 56,367,000 0 33,946,000 239,580,000												
項目 R5年度 R6年度 R7年度 事業費内訳												
予算額 285,888,000 324,507,000 329,893,000 節 決算額												
決算額 285,885,919 312,999,147 319,554,255 01 報酬 0 16 公有財産購入費 0												
不用額 2,081 11,507,853 10,338,745 02 給料 0 17 備品購入費 0												
執行率 100.0% 96.5% 96.9% 03 職員手当等 0 18 負担金、補助及び交付金 0												
国庫支出金 0 0 0 04 共済費 0 19 扶助費 295,124,867												
県支出金 69,060,000 62,636,000 61,702,000 05 災害補償費 0 20 貸付金 0												
地方債 0 0 0 06 恩給及び退職年金 0 21 補償、補償及び賠償金 0												
その他 27,936,410 36,979,858 39,067,553 07 報償費 0 22 償還金、利子及び割引料 0												
一般財源 188,889,509 213,383,289 218,784,702 08 旅費 0 23 投資及び出資金 0												
前年比較 152.7% D 113.0% D 102.5% D 09 交際費 0 24 積立金 0												
職員人件費 3,699,000 1,610,000 3,121,000 10 需用費 232,540 25 寄附金 0												
総事業コスト 289,584,919 314,609,147 322,675,255 11 役務費 15,579,888 26 公課費 0												
前年比較 134.7% D 108.6% D 102.6% D 12 委託料 8,616,960 27 繰出金 0												
主財源 こども医療費補助金 61,702,000 13 使用料及び賃借料 0 予備費 0												
こども医療費現物給付高額療養費等返還金 39,067,553 14 工事請負費 0												
15 原材料費 0 合計 319,554,255												
こども医療費については、対象者及び治療内容により金額が大きく異なるため、コスト分析は難しい。しかし、子どもの疾病を早期に発見し、適切な治療を受けさせ、もって疾病の慢性化の予防を促進し、併せて保護者の経済的負担の軽減を図るとともに子どもの健全な育成に寄与するため、今後も医療費の助成を行うことは必要である。												
C H E C K 評価												
指標・実施内容	指標評価	事業指標・評価		R5年度		R6年度		R7年度				
		指標名	単位	現状値	目標値	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値	
		成果1	こども医療費受給者数	人	8,582.0	8,152.0	8,152.0	8,052.0	8,152.0	7,851.0	8,152.0	7,563.0
		成果2			1	7	98.8%	B	96.3%	B	92.8%	B
事業実施内容	事業実施内容	効果1		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
		効果2		0	0							
		効率1		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
		効率2		0	0							
①こども医療費受給者証の印刷業務及び通知等送付用封筒の印刷業務を行った。 ②こども医療費助成実施のための、現物給付に係る国保連合会への事務取扱手数料を支払った。 ③こども医療費助成の実施（18歳年度末までの子どもを対象に保険診療自己負担額分を助成した。）												
R8年度 実施内容												
R9年度 実施内容												
事業の目的と実施内容との関連性「有効性と妥当性」の説明												
保護者の経済的負担の軽減を図るとともに、子どもに子どもの健全な育成に寄与することを目的に、18歳年度末までの子どもを対象にこども医療費無償化を図るとともに、適切にこども医療費の助成を実施していく。												

事業評価シート

対象年度	事業会計区分	一般会計	担当課	子育て応援課	担当係	重点事業
R7	事業名	物価高対応子育て応援手当支給事業				
総合計画	体系・概要	基本目標	1 子どもがいきいき育つまち			
		政策	1 安心して子育てができ、子どもが健やかに育つまちづくり			
		施策	4 子育て世代を応援します			
		事業の目的	物価高の影響が長期化し、その影響が様々な人々に及ぶ中、特にその影響を強く受けている子育て世帯を力強く支援し、子どもたちの健やかな成長を応援する観点から、0歳から高校生年代までの子どもたちに「物価高対応子育て応援手当」を支給する。			
		事業の概要	令和7年9月30日時点で高校生年代まで(18歳の誕生日以後の最初の3月31日まで)の児童を養育し、児童手当を受給している菊川市に住所を有する養育者及び令和7年10月1日から令和8年3月31日までに出生した新生児の養育者に子ども一人当たり2万円を支給する。			
事業成果	・物価高の影響が長期化し、その影響が様々な人々に及ぶ中、特にその影響を強く受けている子育て世帯を力強く支援し、子どもたちの健やかな成長を応援する観点から、0歳から高校生年代(18歳の誕生日以後の最初の3月31日まで)の子どもたちに「物価高対応子育て応援手当」を支給したものである。公務員世帯を含む4,409世帯、児童7,322人を対象に146,440,000円を支給し、子育て世帯の経済的支援の一助になったものとする。					
事業課題	・令和7年10月1日から令和8年3月31日までに出生した新生児及び公務員支給対象者については、申請が必要なため、申請漏れがないよう周知していく必要がある。					
CHECK評価	各評価結果					
	事業コスト評価		指標評価		事業内容評価	
	B 事業の進め方の改善の検討					
	R9年度の方向性					
評価分析・総合判定評価	一般財源		成果		評価視点	
	— D		1		効率性 4:高い	
	総事業コスト		1		有効性 4:高い	
	— D		効率		必要性 4:高い	
総合判定評価	・物価高の影響を受けている子育て世帯に「物価高対応子育て応援手当」を円滑に支給することができ、子育て世帯の経済的支援の一助になったものとする。					
	課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性					
	加える変化					
	A C T I O N 改善					
事業コスト分析	款 項 目		事業番号		事業名称	
	3 2 1		3700000		物価高対応子育て応援手当支給事業費	
	R6年度		R7年度		前年増減 前年比	
	0 162,600,000		162,600,000			
決算内訳	項目		R5年度		R6年度	
	予算額		0		162,600,000	
	決算額		0		148,190,601	
	不用額		0		14,409,399	
主財源	執行率		91.1%		03 職員手当等	
	国庫支出金		0		19 扶助費	
	県支出金		0		20 貸付金	
	地方債		0		21 補償、補給及び賠償金	
コスト分析	その他		0		07 報償費	
	一般財源		△ 849,399		08 旅費	
	前年比較		100.0% C		09 交際費	
	職員人件費		0		10 需用費	
指標・実施内容	総事業コスト		0		11 役務費	
	前年比較		100.0% C		12 委託料	
	物価高対応子育て応援手当支給事業費補助金(国費)		146,440,000		13 使用料及び賃借料	
	物価高対応子育て応援手当支給事務費補助金(国費)		2,600,000		14 工事請負費	
実施内容	令和7年度の単年度事業であり、コスト分析する必要なし。		15 原材料費		合計	
	148,190,601					
	事業指標・評価		R5年度		R6年度	
	指標名		R7年度		R8年度	
R8年度	成果1		0.0		0.0	
	成果2		0.0		0.0	
	効率1		0.0		0.0	
	0		0			
R9年度	・令和7年9月30日時点で高校生年代まで(18歳の誕生日以後の最初の3月31日まで)の児童を養育し、児童手当を受給している菊川市に住所を有する養育者及び令和7年10月1日から令和8年3月31日までに出生した新生児の養育者に子ども一人当たり2万円を支給した。		13 使用料及び賃借料		0 予備費	
	14 工事請負費		0			
	15 原材料費		0		合計	
	148,190,601					
事業の目的と実施内容との関連性「有効性及び妥当性」の説明						

事業評価シート

対象年度	事業会計区分	一般会計	担当課	子育て応援課	担当係	重点事業	○					
R7	事業名	母子保健事業										
総合計画	体系・概要	基本目標	1 子どもがいきいき育つまち									
		政策	2 親と子が健やかに成長できるまちづくり									
		施策	1 母子保健事業の実施で親と子の健やかな成長を支援します									
		母子保健事業の実施で親と子の健やかな成長を支援するため、母子保健法（昭和40年法律第141号）の規定に基づき、妊産婦や乳幼児を対象とした母子保健事業を実施し、母性並びに乳幼児の心身の健康の保持及び増進を図る。	乳幼児を対象とした健康相談、訪問事業などの保健指導及び節目年齢での健康診査の実施、妊婦・パートナーを対象とした教室の開催、妊婦・産婦健康診査の受診動奨を行う。また、妊娠・出産時にホームヘルパー等を利用した場合の利用料の一部助成、県外等への里帰り出産時に妊産婦健診を受診した場合の健診費用の助成（償還払い）などの事業を実施する。									
事業コスト分析	決算（円）	款 項 目	事業番号	事業名称								
		4 1 5	100000	母子保健事業費								
		R6年度	R7年度	前年増減	前年比	財源内訳	国庫支出金 県支出金 地方債 その他 一般財源					
		93,833,000	92,365,000	△ 1,468,000	98.4%		33,509,000 514,000 0 71,000 58,271,000					
事業コスト分析	決算（円）	項目	R5年度	R6年度	R7年度	事業費内訳						
		予算額	58,633,000	93,833,000	92,365,000	節	決算額	節	決算額			
		決算額	51,492,868	89,147,416	83,221,446	01 報酬	10,019,181	16 公有財産購入費	0			
		不用額	7,140,132	4,685,584	9,143,554	02 給料	0	17 備品購入費	72,270			
事業コスト分析	財源内訳	執行率	87.8%	95.0%	90.1%	03 職員手当等	1,810,395	18 負担金、補助金及び交付金	28,365,200			
		国庫支出金	2,070,000	24,041,500	33,228,500	04 共済費	0	19 扶助費	371,510			
		県支出金	85,000	4,989,000	390,000	05 災害補償費	0	20 貸付金	0			
		地方債	0	0	0	06 恩給及び退職年金	0	21 補償金、補給金及び賠償金	0			
事業コスト分析	主財源	その他	91,630	95,620	80,800	07 報償費	0	22 償還金、利子及び割引料	1,309,000			
		一般財源	49,246,238	60,021,296	49,522,146	08 旅費	131,300	23 投資及び出資金	0			
		前年比較	82.8% A	121.9% D	82.5% A	09 交際費	0	24 積立金	0			
		職員人件費	15,469,000	9,874,000	10,884,000	10 需用費	780,779	25 寄附金	0			
事業コスト分析	主財源	総事業コスト	66,961,868	99,021,416	94,105,446	11 役務費	87,442	26 公課費	0			
		前年比較	54.8% A	147.9% D	95.0% B	12 委託料	39,741,969	27 繰出金	0			
		妊婦のための支援給付金			29,100,000	13 使用料及び賃借料	532,400	予備費	0			
		母子保健衛生費国庫補助金			2,669,000	14 工事請負費	0					
事業コスト分析	コスト分析	感染症予防事業費国庫補助金他			1,930,300	15 原材料費	0	合計	83,221,446			
		・母子保健衛生費国庫補助金（補助率1/2）を活用し、母子保健事業を実施した。										
		・妊婦のための支援給付金については、国庫補助金（補助率10/10）を活用し、給付金の支給を行った。										
		・妊婦のための支援給付事業費補助金（補助率：国1/2、県1/4）を活用し、事務費に係る補助を受けて実施した。										
事業コスト分析	コスト分析	・母子保健衛生費補助金、感染症予防事業費国庫補助金によりシステム改修への助成が行われた。										
		・妊婦及び乳幼児数の減少により、健診委託料が減額となった。										
		事業指標・評価										
		R5年度 R6年度 R7年度										
事業コスト分析	指標・実施内容	指標名	単位	現状値	目標値	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値	
		成果1	1歳6か月児健診受診率	%	96.3	100.0	100.0	100.0	100.0	102.2	100.0	99.3
		成果2	3歳児健診受診率	%	99.1	100.0	100.0	103.3	100.0	102.9	100.0	103.3
		効率1			0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
事業コスト分析	事業実施内容	①節目年齢での妊産婦、乳幼児健康診査の実施のため、委託料等を支出した。										
		②乳幼児を対象とした健康相談、訪問事業などの保健指導のため、報酬等を支出した。										
		③妊娠出産時家庭ホームヘルプサービス利用料の一部を助成した。										
		④歯科保健事業の実施（フッ素洗口事業、学童フッ素塗布事業）のため、委託料等を支出した。										
事業コスト分析	事業実施内容	⑤こんには赤ちゃん祝い品プレゼント事業（赤ちゃんの名前入り絵本のプレゼント）のため、委託料を支出した。										
		⑥妊婦のための支援給付金を支給した。										
		事業の目的と実施内容との関連性「有効性及び妥当性」の説明										
		母子保健法の規定に基づき、母性並びに乳幼児の心身の健康の保持及び増進を図ることを目的に、妊産婦や乳幼児を対象とした母子保健事業を実施しており、今後も継続的に実施していく必要がある。										

事業評価シート

対象年度	事業会計区分	一般会計	担当課	子育て応援課	担当係	重点事業
R7	事業名	予防接種事業(子育て応援課)				
総合計画	体系・概要	基本目標	1 子どもがいきいき育つまち			
		政策	2 親と子が健やかに成長できるまちづくり			
		施策	1 母子保健事業の実施で親と子の健やかな成長を支援します			
		事業の目的	母子保健事業の実施で親と子の健やかな成長を支援するため、予防接種法(昭和23年法律第68号)の規定に基づき、公衆衛生の見地から予防接種を実施し、伝染のおそれがある疾病(水痘・日本脳炎・肺炎球菌など)の発生及びまん延の予防を図る。		事業の概要	
事業コスト分析	決算(円)	款 項 目		事業番号		事業名称
		4	1	3	100000	予防接種費(子育て応援課)
		R6年度		R7年度	前年増減	前年比
		148,606,000		128,124,000	△ 20,482,000	86.2%
		財源内訳		国庫支出金	県支出金	地方債
				0	0	0
		その他		一般財源	96,307,000	
		項目		R5年度	R6年度	R7年度
		予算額		130,803,000	148,606,000	128,124,000
		決算額		125,064,357	144,782,502	106,131,787
コスト分析	主財源	不用額		5,738,643	3,823,498	21,992,213
		執行率		95.6%	97.4%	82.8%
		国庫支出金		0	66,000	0
		県支出金		0	0	0
		地方債		0	0	0
		その他		0	23,658,000	28,737,500
		一般財源		125,064,357	121,058,502	77,394,287
		前年比較		140.3%	D	96.8%
		職員人件費		2,039,000	2,220,000	2,086,000
		総事業コスト		127,103,357	147,002,502	108,217,787
C H E C K 評価	指標・実施内容	事業目標・評価		R5年度		R6年度
		指標名		目標値	実績値	目標値
		成果1		98.4	100.0	100.0
		成果2		0.0	0.0	0.0
		効率1		0.0	0.0	0.0
		①予防接種法の規定に基づき、伝染のおそれがある疾病(水痘・日本脳炎・肺炎球菌など)の発生及びまん延を予防するため、小笠医師会と予防接種業務委託契約を結び、乳児から子宮頸がんワクチンキャッチアップ接種対象者までの児童等を対象に予防接種を行った。		100.0		103.5
		②日本脳炎ワクチンについて、前倒し接種を含め接種勧奨を行った。		100.4		101.4
		③おたふくかぜワクチンの助成事業を行った。		100.0		100.0
		④令和8年度からRSウイルス母子免疫ワクチンが定期予防接種化されるための準備を行った。		0.0		0.0
		⑤令和8年度からRSウイルス母子免疫ワクチンが定期予防接種化されるための準備を行った。		0.0		0.0

C H E C K 評価	事業成果	①各種定期予防接種の実施により、伝染のおそれがある疾病の発生及びまん延の予防が図られた。 ②各種混合、四種混合、二種混合、麻しん風しん、日本脳炎、BCG、ヒブ、小児肺炎球菌、子宮頸がん、水痘、B型肝炎、ロタウイルスの12種類の定期予防接種の接種率:96.5%(令和6年度:101.4%) ③接種者の延べ人数が令和6年度と比較し増加したこと、日本脳炎の予防が図られた。 ④RSウイルス母子免疫ワクチンの定期予防接種化により接種環境を整えられた。		①ワクチンの種類が増えたことで接種間隔等が複雑となってきたため、対象者にわかりやすい説明が必要である。 ②日本脳炎ワクチン前倒し接種者が次年度追加接種となることから適切に事務を遂行する必要がある。 ③ワクチンの偏在により接種できなかった対象者もいたため、助成期間延長など、適切な事務の遂行が必要である。 ④令和8年度から定期接種化されたため、制度の周知と適切な事務の遂行が必要である。	
		日本脳炎ワクチン接種者延べ人数:延1,799人(令和6年度:延1,638人) ③おたふくかぜワクチンの助成事業の実施により、おたふくかぜの予防が図られた。おたふくかぜワクチン接種者数:467人(令和6年度:500人) ④RSウイルス母子免疫ワクチンの定期予防接種化により接種環境を整えられた。		事業課題	
		各評価結果		総合判定評価	
		事業コスト評価		指標評価	
		事業内容評価		評価視点	
A C T I O N 改善	加える変化	一般財源		1	
		63.9%		2	
		総事業コスト		1	
		73.6%		1	
		効率		1	
P L A N 取り組み・DO実施	実行計画事業(円)	①定期予防接種率(子宮頸がん予防ワクチンを除く)100%を目指し、今後も接種勧奨等を実施していく。 ②日本脳炎の接種について引き続き接種勧奨を実施していくことが必要である。 ③おたふくかぜワクチン不足により助成期間が延長となったため、適切な事務の遂行が必要である。 ④令和8年度から定期接種化されたため、制度の周知と適切な事務の遂行が必要である。		課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性	
		①赤ちゃん訪問時におけるわかりやすい説明の徹底、乳幼児健診での接種状況の確認、未接種者へ早期勧奨をしていく。令和10年4月から実施する予防接種事務のデジタル化に関する準備・検討を行う。		②日本脳炎ワクチンについては、引き続き健診時や通知等による接種勧奨を行う。	
		③おたふくかぜワクチン助成対象期間の延長について、事務マニュアルを作成し、業務を滞りなく遂行できるようにする。		④RSウイルス母子免疫ワクチンの開始にあたり、母子健康手帳交付時の周知及び接種勧奨を実施する。	
		款 項 目		事業番号	
		4	1	3	100000
R8年度	実施内容	予算額		前年増減額	前年比
		124,905,000		△ 3,219,000	97.5%
		・予防接種実施に関する消耗品費 ・予防接種手帳等の印刷製本費 ・予防接種予診票等の送付に係る通信運搬費 ・予防接種委託料(11種類の予防接種を実施) ・予防接種費助成金等(県外等里帰り先での接種や病気治療による再接種への償還払い、おたふくかぜ予防ワクチン任意接種助成事業) ・予防接種デジタル化に関する検討・準備		下期実施内容変更見込み	
		計画額		前年増減額	前年比
		128,625,000		3,720,000	103.0%
R9年度	実施内容	・予防接種実施に関する消耗品費 ・予防接種手帳等の印刷製本費 ・予防接種予診票等の送付に係る通信運搬費 ・予防接種委託料(11種類の予防接種を実施) ・予防接種費助成金等(県外等里帰り先での接種や病気治療による再接種への償還払い、おたふくかぜ予防ワクチン任意接種助成事業) ・予防接種デジタル化に関する検討・準備		R8年度比較増減要因	
		R8年度比較増減要因		R10年度増減見込み	
		R10年度増減見込み		事業の目的と実施内容との関連性「有効性と妥当性」の説明	
		予防接種法の規定に基づき、伝染のおそれがある疾病(水痘・日本脳炎・肺炎球菌など)の発生及びまん延を予防するため公衆衛生の見地から予防接種を実施している。今後も妊娠前から20歳未満までの児童等に予防接種を実施する。予防接種デジタル化についても健康管理システム3.1版適合基準日である令和10年4月1日に実施する必要がある。(改正予防接種法令和8年6月施行)			

事業評価シート

対象年度	事業会計区分	一般会計	担当課	子育て応援課	担当係	重点事業																							
R7	事業名	子ども相談事業（母子保健）																											
総合計画	体系・概要	事業の目的	基本目標	1 子どもがいきいき育つまち																									
			政策	2 親と子が健やかに成長できるまちづくり																									
			施策	1 母子保健事業の実施で親と子の健やかな成長を支援します																									
			母子保健法（昭和40年法律第141号）第22条に基づき、妊娠前から子育て期にわたる切れ目のない支援を包括的に実施し、妊産婦及び乳幼児の健康の保持及び増進を図る。		妊婦、産婦、新生児を対象とした相談、訪問事業を行う。また、特定妊婦や支援が必要な妊産婦への相談、訪問、他機関との連携を行う。																								
事業成果	各評価結果		事業コスト評価		指標評価		事業内容評価		総合判定評価																				
	B		事業の進め方の改善の検討		R9年度の方向性		コスト		結果																				
	R9年度の方向性		コスト		結果		維持→改善		①事業の進め方																				
	R9年度の方向性		コスト		結果		維持→改善		①事業の進め方																				
事業コスト分析	決算（円）	事業費内訳	R6年度		R7年度		前年増減		前年比		財源内訳		国庫支出金		県支出金		地方債		その他		一般財源								
			6,095,000		8,646,000		2,551,000		141.9%		4,938,000		1,475,000		0		0		2,233,000										
			項目		R5年度		R6年度		R7年度		事業費内訳		予算額		決算額		節		節		決算額								
			38,037,000		6,095,000		8,646,000		01 報酬		0		16 公有財産購入費		0		02 給料		2,946,000		17 備品購入費		0						
コスト分析	決算（円）	主財源	R6年度		R7年度		前年増減		前年比		財源内訳		国庫支出金		県支出金		地方債		その他		一般財源								
			6,095,000		8,646,000		2,551,000		141.9%		4,938,000		1,475,000		0		0		2,233,000										
			項目		R5年度		R6年度		R7年度		事業費内訳		予算額		決算額		節		節		決算額								
			38,037,000		6,095,000		8,646,000		01 報酬		0		16 公有財産購入費		0		02 給料		2,946,000		17 備品購入費		0						
C H E C K 評価	指標・実施内容	事業実施内容	事業目標・評価		R5年度		R6年度		R7年度		計画額		前年増減額		前年比		財源内訳		国庫支出金		県支出金		地方債		その他		一般財源		
			指標名		単位		現状値		目標値		目標値		実績値		目標値		実績値		目標値		実績値		目標値		実績値		目標値		
			成果1		電話相談及び訪問件数		0.0		0.0		350.0		567.0		375.0		889.0		380.0		1,019.0		0.0		0.0		0.0		
			成果2		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		
効率1		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0			
事業実施内容		①男性が育児に主体的に参加できることを目的に、体験を含めた新米パパ教室を年4回実施し、34名が参加した。 ②妊娠8か月の妊婦に対してアンケートを実施し、対象となる妊婦全員に毎月様子伺いの連絡をし、希望者に対しては妊婦訪問又は面談を実施した。 ③初回妊婦及び若年、経済的不安等により産後の育児困難が予測される妊婦等に対し、保健師が訪問を行い継続的な支援に繋げる妊婦訪問支援事業を実施した。 ④産後ケア事業の利用を推進するため、妊娠中から利用申請を可能とするとともに、母子健康手帳交付時、妊婦訪問、新生児訪問、赤ちゃん訪問等でチラシを配布し、事業の周知を図った。		R8年度		R9年度		R10年度		R11年度		R12年度		R13年度		R14年度		R15年度		R16年度		R17年度		R18年度		R19年度		R20年度	
事業実施内容		①新米パパ教室を年4回開催し、34名が参加した。男性が主体的に育児参加することができるよう体験や講話を実施したことにより、育児に対する不安等が軽減された。 ②電話連絡、面談及び訪問を延393件実施したことにより、産前産後の不安が軽減された。 ③妊婦訪問支援事業における訪問を実16人（延51人）実施し、産後の継続支援に繋げることができた。 ④産後ケア事業利用者へのアンケート調査により「ゆつくり休めた」「助産師から授乳や育児の指導を受け安心できた」等の感想が寄せられ、産婦及び乳児の健康の保持・増進が図られた。産後ケア事業が認知され利用ニーズが高まったこと及び妊娠中に事前の利用申請をできるようにしたことから、産後ケア事業の利用延べ人数は、令和6年度に比べ1.5倍増加し、宿泊型55日、デイサービス（1日）27日、デイサービス（短時間）12日であった。		R8年度		R9年度		R10年度		R11年度		R12年度		R13年度		R14年度		R15年度		R16年度		R17年度		R18年度		R19年度		R20年度	
事業実施内容		①新米パパ教室を利用したことのある父親に、後の教室で子育て体験を語ってもらい、よりリアルで有意義な教室にしていける必要がある。 ②③妊娠期からの切れ目のない支援を行うため、保健師等による訪問や電話等の相談を継続して実施する必要がある。また、出産直後の不安感の増大及び産後うつ予防のために、出産後1か月以内の産婦への支援を充実させる必要がある。 ④より利用しやすい事業にするために、Webによる利用申請や訪問型を追加する必要がある。		R8年度		R9年度		R10年度		R11年度		R12年度		R13年度		R14年度		R15年度		R16年度		R17年度		R18年度		R19年度		R20年度	
事業実施内容		①新米パパ教室を利用したことのある父親に、後の教室で子育て体験を語ってもらい、よりリアルで有意義な教室にしていける必要がある。 ②③妊娠期からの切れ目のない支援を行うため、保健師等による訪問や電話等の相談を継続して実施する。加えて、産婦や父親への支援の充実を図る。		R8年度		R9年度		R10年度		R11年度		R12年度		R13年度		R14年度		R15年度		R16年度		R17年度		R18年度		R19年度		R20年度	

事業評価シート

対象年度	事業会計区分	一般会計	担当課	子育て応援課	担当係	重点事業	○
R7	事業名	母子保健医療事業					
総合計画	体系・概要	事業の目的	事業の概要	基本目標 1 子どもがいきいき育つまち			
				政策 2 親と子が健やかに成長できるまちづくり			
				施策 2 医療費助成で親と子の健康増進を推進します			
				医療費助成で親と子の健康増進を推進するため、母子保健法（昭和40年法律第141号）第6条第6項に規定する未熟児で、医師が入院養育を必要と認めた児の入院治療に要した費用の一部を市が負担することにより、乳児の健康管理と健全な育成を図る。また、総合的な少子化対策の一環として、不妊治療及び不育治療に係る治療費について助成金を交付することで、経済的負担の軽減を図る。			
事業コスト分析	決算（円）	事業費内訳	主財源	未熟児養育医療費扶助：市内に住所を有する1歳未満の乳児で、体重が2,000g以下で出生し、生活力が特に薄弱のため、指定養育医療機関の医師が入院治療を認めた児に対して入院治療費を市が負担する。（家庭の税額区分に応じて自己負担金あり） 不妊治療費助成：治療を受けた夫婦等に対し、治療に要した自己負担を上限額まで助成する。 不育症治療費助成：治療を受けた夫婦等に対し、治療に要した費用の一部を助成する。			
				款 項 目 事業番号 事業名称			
				4 1 5 300000 母子保健医療費			
				R6年度 R7年度 前年増減 前年比 財源内訳 国庫支出金 県支出金 地方債 その他 一般財源			
CHECK評価	指標・実施内容	指標評価	事業実施内容	5,913,000 14,618,000 8,705,000 247.2% 1,009,000 642,000 0 615,000 12,352,000			
				項目 R5年度 R6年度 R7年度 事業費内訳			
				予算額 3,875,000 5,913,000 14,618,000 節 決算額 節 決算額			
				決算額 2,754,669 4,637,371 7,776,512 01 報酬 0 16 公有財産購入費 0			
CHECK評価	指標・実施内容	指標評価	事業実施内容	不用額 1,120,331 1,275,629 6,841,488 02 給料 0 17 備品購入費 0			
				執行率 71.1% 78.4% 53.2% 03 職員手当等 0 18 負担金、補助及び交付金 0			
				国庫支出金 562,800 1,946,500 1,009,500 04 共済費 0 19 扶助費 6,679,633			
				県支出金 281,400 987,250 504,750 05 災害補償費 0 20 貸付金 0			
CHECK評価	指標・実施内容	指標評価	事業実施内容	地方債 0 0 0 06 恩給及び退職年金 0 21 補償、補給及び賠償金 0			
				その他 396,780 800,010 514,420 07 報償費 0 22 償還金、利子及び割引料 1,096,365			
				一般財源 1,513,689 903,611 5,747,842 08 旅費 0 23 投資及び出資金 0			
				前年比較 70.5% A 59.7% A 636.1% D 09 交際費 0 24 積立金 0			
CHECK評価	指標・実施内容	指標評価	事業実施内容	職員人件費 463,000 626,000 447,000 10 需用費 0 25 寄附金 0			
				総事業コスト 3,217,669 5,263,371 8,223,512 11 役務費 514 26 公課費 0			
				前年比較 89.9% A 163.6% D 156.2% D 12 委託料 0 27 繰出金 0			
				主財源 未熟児養育医療費負担金（国庫） 1,009,500 13 使用料及び賃借料 0 予備費 0			
CHECK評価	指標・実施内容	指標評価	事業実施内容	未熟児養育医療費負担金（県費） 504,750 14 工事請負費 0			
				未熟児養育医療負担金他 514,420 15 原材料費 0 合計 7,776,512			
				①未熟児養育医療費扶助については、国庫補助金（補助率1/2）及び県負担金（補助率1/4）を活用して支給した。			
				②不妊治療費助成事業を拡大したことで申請件数が増加し、扶助費が増となった。			
CHECK評価	指標・実施内容	指標評価	事業実施内容	事業指標・評価			
				指標名 単位 現状値 目標値 R5年度 R6年度 R7年度			
				成果1 不妊・不育症治療費助成事業申請件数 件 65.0 38.0 38.0 16.0 38.0 19.0 25.0 37.0			
				成果2 0.0 0.0 0.0 0.0 0.0 0.0 0.0 0.0			
CHECK評価	指標・実施内容	指標評価	事業実施内容	効率1 0.0 0.0 0.0 0.0 0.0 0.0 0.0 0.0			
				①市内に住所を有する1歳未満の乳児で、体重が2,000g以下で出生し、指定養育医療機関の医師が入院治療を認めた児に対して未熟児養育医療費の助成を実施した。（家庭の税額区分に応じて自己負担金あり）			
				②不妊症治療を受けた夫婦等に対し、治療に要した費用を助成した。			
				事業の目的と実施内容との関連性「有効性と妥当性」の説明			
CHECK評価	指標・実施内容	指標評価	事業実施内容	未熟児養育医療費については、乳児の健康管理と健全な育成を図るため今後も継続的に実施していく。不妊・不育症治療費助成のうち不妊治療費については、引き続き周知努め不妊治療に係る経済的負担の軽減を図る。			
				未熟児養育医療費扶助：市内に住所を有する1歳未満の乳児で、体重が2,000g以下で出生し、生活力が特に薄弱のため、指定養育医療機関の医師が入院治療を認めた児に対して入院治療費を市が負担する。（家庭の税額区分に応じて自己負担金あり） 不妊治療費助成：治療を受けた夫婦等に対し、治療に要した自己負担を上限額まで助成する。 不育症治療費助成：治療を受けた夫婦等に対し、治療に要した費用の一部を助成する。			
				①対象乳児数の把握（見込）ができず、治療実施内容によって入院医療費が大きく異なるため、予算管理が困難であるが、乳幼児の健康管理と健全な育成を図るため、今後も継続的な実施は必要である。 ②不妊症治療費助成については、令和7年度から助成制度を拡充したため、引き続き制度の周知及び予算管理が必要である。			
				事業の進め方の改善の検討			
CHECK評価	指標・実施内容	指標評価	事業実施内容	R9年度の方向性			
				コスト 縮小し 成果 維持→			
				①事業の進め方			
				R9年度の方向性			
CHECK評価	指標・実施内容	指標評価	事業実施内容	課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性			
				①未熟児養育医療費扶助については、予算管理をしながら適切な支給を行っていく。			
				②不妊症治療費助成については、医療機関だけではなく市内商業施設や企業等を通じて、広く周知をしていく。			
				未熟児養育医療費扶助：市内に住所を有する1歳未満の乳児で、体重が2,000g以下で出生し、生活力が特に薄弱のため、指定養育医療機関の医師が入院治療を認めた児に対して入院治療費を市が負担する。（家庭の税額区分に応じて自己負担金あり） 不妊治療費助成：治療を受けた夫婦等に対し、治療に要した自己負担を上限額まで助成する。 不育症治療費助成：治療を受けた夫婦等に対し、治療に要した費用の一部を助成する。			
CHECK評価	指標・実施内容	指標評価	事業実施内容	款 項 目 事業番号 事業名称			
				4 1 5 300000 母子保健医療費			
				予算額 前年増減額 前年比 財源内訳 国庫支出金 県支出金 地方債 その他 一般財源			
				12,711,000 △ 1,907,000 87.0% 1,078,000 608,000 0 310,000 10,715,000			
CHECK評価	指標・実施内容	指標評価	事業実施内容	R8年度 実施内容			
				・未熟児養育医療の診査機関に支払う医療費診査事務手数料 ・未熟児養育医療費扶助 ・不妊・不育症治療助成金			
				下期実施内容変更見込み			
				R8年度比較増減要因			
CHECK評価	指標・実施内容	指標評価	事業実施内容	R9年度 実施内容			
				・未熟児養育医療の診査機関に支払う医療費診査事務手数料 ・未熟児養育医療費扶助 ・不妊・不育症治療助成金			
				R9年度増減見込み			
				R10年度増減見込み			
CHECK評価	指標・実施内容	指標評価	事業実施内容	事業の目的と実施内容との関連性「有効性と妥当性」の説明			
				未熟児養育医療費については、乳児の健康管理と健全な育成を図るため今後も継続的に実施していく。不妊・不育症治療費助成のうち不妊治療費については、引き続き周知努め不妊治療に係る経済的負担の軽減を図る。			
				未熟児養育医療費扶助：市内に住所を有する1歳未満の乳児で、体重が2,000g以下で出生し、生活力が特に薄弱のため、指定養育医療機関の医師が入院治療を認めた児に対して入院治療費を市が負担する。（家庭の税額区分に応じて自己負担金あり） 不妊治療費助成：治療を受けた夫婦等に対し、治療に要した自己負担を上限額まで助成する。 不育症治療費助成：治療を受けた夫婦等に対し、治療に要した費用の一部を助成する。			
				①対象乳児数の把握（見込）ができず、治療実施内容によって入院医療費が大きく異なるため、予算管理が困難であるが、乳幼児の健康管理と健全な育成を図るため、今後も継続的な実施は必要である。 ②不妊症治療費助成については、令和7年度から助成制度を拡充したため、引き続き制度の周知及び予算管理が必要である。			

事業評価シート

対象年度	事業会計区分	一般会計	担当課	子育て応援課	担当係	重点事業	○						
R7	事業名	発達支援事業											
総合計画	体系・概要	事業の目的	基本目標		1 子どもがいきいき育つまち								
			政策		2 親と子が健やかに成長できるまちづくり								
			施策		3 子どもの成長や発達の支援に取り組みます								
			子どもの成長や発達を支援するため、心身の発達や療育上の問題で経過観察が必要な児を対象に各種発達支援事業を実施することにより、子どもの健やかな成長・発達を図る。		事業の概要		心身の発達や療育上の支援が必要と思われる児を対象に、発達に関する相談・療育教室・保育園・こども園への訪問事業等を実施する。保健師・幼稚園教諭・保育士・保育教諭などの発達支援技術の向上を目的とした研修や、保護者支援のための教室を実施する。						
事業コスト分析	決算（円）	事業内訳	款 項 目		事業番号	事業名称							
			4	1	5	400000	発達支援事業費						
			R6年度		R7年度	前年増減	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
			5,996,000		5,952,000	△ 44,000	99.3%						
			項目		R5年度	R6年度	R7年度	事業費内訳					
			予算額		5,091,000	5,996,000	5,952,000	節		決算額			
			決算額		4,888,073	5,365,289	5,415,830	01 報酬	3,947,946	16 公有財産購入費	0		
			不用額		202,927	630,711	536,170	02 給料	0	17 備品購入費	0		
			執行率		96.0%	89.5%	91.0%	03 職員手当等	1,039,938	18 負担金、補助金及び交付金	0		
			C H E C K 評価	指標・実施内容	事業実施内容	国庫支出金		0	0	0	04 共済費	0	19 扶助費
県支出金		0				0	0	05 災害補償費	0	20 貸付金	0		
地方債		0				0	0	06 恩給及び退職年金	0	21 雑費、雑税及び雑償金	0		
その他		7,040				6,640	0	07 報償費	97,000	22 償還金、利子及び割引料	0		
一般財源		4,881,033				5,358,649	5,415,830	08 旅費	70,800	23 投資及び出資金	0		
前年比較		90.2% B				109.8% D	101.1% D	09 交際費	0	24 積立金	0		
職員人件費		11,259,000				8,143,000	8,823,000	10 需用費	167,706	25 寄附金	0		
総事業コスト		16,147,073				13,508,289	14,238,830	11 役務費	92,440	26 公課費	0		
前年比較		102.8% D				83.7% A	105.4% D	12 委託料	0	27 繰出金	0		
主財源							13 使用料及び賃借料	0	予備費	0			
					14 工事請負費	0							
					15 原材料費	0	合計	5,415,830					
各事業、見込み通り実施できた。 発達支援が必要な児への対応には、専門性の高い支援が求められている。今後も人件費（保育士や心理士等の専門職）の確保が必要となることが見込まれる。													
C H E C K 評価	指標・実施内容	事業実施内容	事業指標・評価		R5年度		R6年度		R7年度				
			指標名	単位	現状値	目標値	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値	
					年度	年度	達成率	評価	達成率	評価	達成率	評価	
			成果 1	発達支援者研修会の参加人数	人	68.0	39.0	39.0	44.0	39.0	34.0	39.0	42.0
			成果 2			1	7	112.8%	A	87.2%	C	107.7%	B
			効率 1			0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
			効率 2			0	0						
			効率 1	市内こども園等（13園）での発達検査「KIDS」の実施者数	人	1.0	13.0	13.0	25.0	13.0	28.0	13.0	30.0
			効率 2			1	7	192.3%	S	215.4%	S	230.8%	S
			①支援を要する子への支援方法を考え実行することができるよう、各園の保育教諭等を対象に発達支援研修会を開催し、発達支援技術の向上を図った。 ②発達検査が必要と判断した子や育児への不安が強い保護者を対象に発達検査や子どもの成長・発達に関する相談と必要な支援を実施した。 ③子どもの成長・発達を促すと共に、保護者の相談・支援の場として、親子ふれあい教室（未就園児）、ひまわり教室（就園児）等を開催した。 ④在園児の支援方法の検討・相談、集団活動の様子の確認を目的に園訪問を実施した。										
C H E C K 評価	事業実施内容	事業実施内容	事業指標・評価		R5年度		R6年度		R7年度				
			指標名	単位	現状値	目標値	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値	
					年度	年度	達成率	評価	達成率	評価	達成率	評価	
			成果 1	発達支援者研修会の参加人数	人	68.0	39.0	39.0	A	44.0	39.0	42.0	
			成果 2			1	7	112.8%	A	87.2%	C	107.7%	
			効率 1			0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
			効率 2			0	0						
			効率 1	市内こども園等（13園）での発達検査「KIDS」の実施者数	人	1.0	13.0	13.0	25.0	13.0	28.0	13.0	30.0
			効率 2			1	7	192.3%	S	215.4%	S	230.8%	S
			①支援を要する子への支援方法を考え実行することができるよう、各園の保育教諭等を対象に発達支援研修会を開催し、発達支援技術の向上を図った。 ②発達検査が必要と判断した子や育児への不安が強い保護者を対象に発達検査や子どもの成長・発達に関する相談と必要な支援を実施した。 ③子どもの成長・発達を促すと共に、保護者の相談・支援の場として、親子ふれあい教室（未就園児）、ひまわり教室（就園児）等を開催した。 ④在園児の支援方法の検討・相談、集団活動の様子の確認を目的に園訪問を実施した。										
C H E C K 評価	事業実施内容	事業実施内容	事業指標・評価		R5年度		R6年度		R7年度				
			指標名	単位	現状値	目標値	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値	
					年度	年度	達成率	評価	達成率	評価	達成率	評価	
			成果 1	発達支援者研修会の参加人数	人	68.0	39.0	39.0	A	44.0	39.0	42.0	
			成果 2			1	7	112.8%	A	87.2%	C	107.7%	
			効率 1			0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
			効率 2			0	0						
			効率 1	市内こども園等（13園）での発達検査「KIDS」の実施者数	人	1.0	13.0	13.0	25.0	13.0	28.0	13.0	30.0
			効率 2			1	7	192.3%	S	215.4%	S	230.8%	S
			①支援を要する子への支援方法を考え実行することができるよう、各園の保育教諭等を対象に発達支援研修会を開催し、発達支援技術の向上を図った。 ②発達検査が必要と判断した子や育児への不安が強い保護者を対象に発達検査や子どもの成長・発達に関する相談と必要な支援を実施した。 ③子どもの成長・発達を促すと共に、保護者の相談・支援の場として、親子ふれあい教室（未就園児）、ひまわり教室（就園児）等を開催した。 ④在園児の支援方法の検討・相談、集団活動の様子の確認を目的に園訪問を実施した。										
C H E C K 評価	事業実施内容	事業実施内容	事業指標・評価		R5年度		R6年度		R7年度				
			指標名	単位	現状値	目標値	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値	
					年度	年度	達成率	評価	達成率	評価	達成率	評価	
			成果 1	発達支援者研修会の参加人数	人	68.0	39.0	39.0	A	44.0	39.0	42.0	
			成果 2			1	7	112.8%	A	87.2%	C	107.7%	
			効率 1			0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
			効率 2			0	0						
			効率 1	市内こども園等（13園）での発達検査「KIDS」の実施者数	人	1.0	13.0	13.0	25.0	13.0	28.0	13.0	30.0
			効率 2			1	7	192.3%	S	215.4%	S	230.8%	S
			①支援を要する子への支援方法を考え実行することができるよう、各園の保育教諭等を対象に発達支援研修会を開催し、発達支援技術の向上を図った。 ②発達検査が必要と判断した子や育児への不安が強い保護者を対象に発達検査や子どもの成長・発達に関する相談と必要な支援を実施した。 ③子どもの成長・発達を促すと共に、保護者の相談・支援の場として、親子ふれあい教室（未就園児）、ひまわり教室（就園児）等を開催した。 ④在園児の支援方法の検討・相談、集団活動の様子の確認を目的に園訪問を実施した。										
C H E C K 評価	事業実施内容	事業実施内容	事業指標・評価		R5年度		R6年度		R7年度				
			指標名	単位	現状値	目標値	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値	
					年度	年度	達成率	評価	達成率	評価	達成率	評価	
			成果 1	発達支援者研修会の参加人数	人	68.0	39.0	39.0	A	44.0	39.0	42.0	
			成果 2			1	7	112.8%	A	87.2%	C	107.7%	
			効率 1			0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
			効率 2			0	0						
			効率 1	市内こども園等（13園）での発達検査「KIDS」の実施者数	人	1.0	13.0	13.0	25.0	13.0	28.0	13.0	30.0
			効率 2			1	7	192.3%	S	215.4%	S	230.8%	S
			①支援を要する子への支援方法を考え実行することができるよう、各園の保育教諭等を対象に発達支援研修会を開催し、発達支援技術の向上を図った。 ②発達検査が必要と判断した子や育児への不安が強い保護者を対象に発達検査や子どもの成長・発達に関する相談と必要な支援を実施した。 ③子どもの成長・発達を促すと共に、保護者の相談・支援の場として、親子ふれあい教室（未就園児）、ひまわり教室（就園児）等を開催した。 ④在園児の支援方法の検討・相談、集団活動の様子の確認を目的に園訪問を実施した。										
C H E C K 評価	事業実施内容	事業実施内容	事業指標・評価		R5年度		R6年度		R7年度				
			指標名	単位	現状値	目標値	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値	
					年度	年度	達成率	評価	達成率	評価	達成率	評価	
			成果 1	発達支援者研修会の参加人数	人	68.0	39.0	39.0	A	44.0	39.0	42.0	
			成果 2			1	7	112.8%	A	87.2%	C	107.7%	
			効率 1			0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
			効率 2			0	0						
			効率 1	市内こども園等（13園）での発達検査「KIDS」の実施者数	人	1.0	13.0	13.0	25.0	13.0	28.0	13.0	30.0
			効率 2			1	7	192.3%	S	215.4%	S	230.8%	S
			①支援を要する子への支援方法を考え実行することができるよう、各園の保育教諭等を対象に発達支援研修会を開催し、発達支援技術の向上を図った。 ②発達検査が必要と判断した子や育児への不安が強い保護者を対象に発達検査や子どもの成長・発達に関する相談と必要な支援を実施した。 ③子どもの成長・発達を促すと共に、保護者の相談・支援の場として、親子ふれあい教室（未就園児）、ひまわり教室（就園児）等を開催した。 ④在園児の支援方法の検討・相談、集団活動の様子の確認を目的に園訪問を実施した。										
C H E C K 評価	事業実施内容	事業実施内容	事業指標・評価		R5年度		R6年度		R7年度				
			指標名	単位	現状値	目標値	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値	
					年度	年度	達成率	評価	達成率	評価	達成率	評価	
			成果 1	発達支援者研修会の参加人数	人	68.0	39.0	39.0	A	44.0	39.0	42.0	
			成果 2			1	7	112.8%	A	87.2%	C	107.7%	
			効率 1			0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
			効率 2			0	0						
			効率 1	市内こども園等（13園）での発達検査「KIDS」の実施者数	人	1.0	13.0	13.0	25.0	13.0	28.0	13.0	30.0
			効率 2			1	7	192.3%	S	215.4%	S	230.8%	S
			①支援を要する子への支援方法を考え実行することができるよう、各園の保育教諭等を対象に発達支援研修会を開催し、発達支援技術の向上を図った。 ②発達検査が必要と判断した子や育児への不安が強い保護者を対象に発達検査や子どもの成長・発達に関する相談と必要な支援を実施した。 ③子どもの成長・発達を促すと共に、保護者の相談・支援の場として、親子ふれあい教室（未就園児）、ひまわり教室（就園児）等を開催した。 ④在園児の支援方法の検討・相談、集団活動の様子の確認を目的に園訪問を実施した。										
C H E C K 評価	事業実施内容	事業実施内容	事業指標・評価		R5年度		R6年度		R7年度				
			指標名	単位	現状値	目標値	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値	
					年度	年度	達成率	評価	達成率	評価	達成率	評価	
			成果 1	発達支援者研修会の参加人数	人	68.0	39.0	39.0	A	44.0	39.0	42.0	
			成果 2			1	7	112.8%	A	87.2%	C	107.7%	
			効率 1			0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
			効率 2			0	0						
			効率 1	市内こども園等（13園）での発達検査「KIDS」の実施者数	人	1.0	13.0	13.0	25.0	13.0	28.0	13.0	30.0
			効率 2			1	7	192.3%	S	215.4%	S	230.8%	S
			①支援を要する子への支援方法を考え実行することができるよう、各園の保育教諭等を対象に発達支援研修会を開催し、発達支援技術の向上を図った。 ②発達検査が必要と判断した子や育児への不安が強い保護者を対象に発達検査や子どもの成長・発達に関する相談と必要な支援を実施した。 ③子どもの成長・発達を促すと共に、保護者の相談・支援の場として、親子ふれあい教室（未就園児）、ひまわり教室（就園児）等を開催した。 ④在園児の支援方法の検討・相談、集団活動の様子の確認を目的に園訪問を実施した。										
C H E C K 評価	事業実施内容	事業実施内容	事業指標・評価		R5年度		R6年度		R7年度				
			指標名	単位	現状値	目標値	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値	
					年度	年度	達成率	評価	達成率	評価	達成率	評価	
			成果 1	発達支援者研修会の参加人数	人	68.0	39.0	39.0	A	44.0	39.0	42.0	
			成果 2			1	7	112.8%	A	87.2%	C	107.7%	
			効率 1			0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
			効率 2			0	0						
			効率 1	市内こども園等（13園）での発達検査「KIDS」の実施者数	人	1.0	13.0	13.0	25.0	13.0	28.0	13.0	30.0
			効率 2			1	7	192.3%	S	215.4%	S	230.8%	S
			①支援を要する子への支援方法を考え実行することができるよう、各園の保育教諭等を対象に発達支援研修会を開催し、発達支援技術の向上を図った。 ②発達検査が必要と判断した子や育児への不安が強い保護者を対象に発達検査や子どもの成長・発達に関する相談と必要な支援を実施した。 ③子どもの成長・発達を促すと共に、保護者の相談・支援の場として、親子ふれあい教室（未就園児）、ひまわり教室（就園児）等を開催した。 ④在園児の支援方法の検討・相談、集団活動の様子の確認を目的に園訪問を実施した。										
C H E C K 評価	事業実施内容	事業実施内容	事業指標・評価		R5年度		R6年度		R7年度				
			指標名	単位	現状値	目標値	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値	
					年度	年度	達成率	評価	達成率	評価	達成率	評価	
			成果 1	発達支援者研修会の参加人数	人	68.0	39.0	39.0	A	44.0	39.0	42.0	
			成果 2			1	7	112.8%	A	87.2%	C	107.7%	
			効率 1			0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
			効率 2			0	0						
			効率 1	市内こども園等（13園）での発達検査「KIDS」の実施者数	人	1.0	13.0	13.0	25.0	13.0	28.0	13.0	30.0
			効率 2			1	7	192.3%	S	215.4%	S	230.8%	S
			①支援を要する子への支援方法を考え実行することができるよう、各園の保育教諭等を対象に発達支援研修会を開催し、発達支援技術の向上を図った。 ②発達検査が必要と判断した子や育児への不安が強い保護者を対象に発達検査や子どもの成長・発達に関する相談と必要な支援を実施した。 ③子どもの成長・発達を促すと共に、保護者の相談・支援の場として、親子ふれあい教室（未就園児）、ひまわり教室（就園児）等を開催した。 ④在園児の支援方法の検討・相談、集団活動の様子の確認を目的に園訪問を実施した。										
C H E C K 評価	事業実施内容	事業実施内容	事業指標・評価		R5年度		R6年度		R7年度				
			指標名	単位	現状値	目標値	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値	
					年度	年度	達成率	評価	達成率	評価	達成率	評価	
			成果 1	発達支援者研修会の参加人数	人	68.0	39.0	39.0	A	44.0	39.0	42.0	
			成果 2			1	7	112.8%	A	87.2%	C	107.7%	
			効率 1			0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
			効率 2			0	0						
			効率 1	市内こども園等（13園）での発達検査「KIDS」の実施者数	人	1.0	13.0	13.0	25.0	13.0	28.0	13.0	30.0
			効率 2			1	7	192.3%	S	215.4%	S	230.8%	S
			①支援を要する子への支援方法を考え実行することができるよう、各園の保育教諭等を対象に発達支援研修会を開催し、発達支援技術の向上を図った。 ②発達検査が必要と判断した子や育児への不安が強い保護者を対象に発達検査や子どもの成長・発達に関する相談と必要な支援を実施した。 ③子どもの成長・発達を促すと共に、保護者の相談・支援の場として、親子ふれあい教室（未就園児）、ひまわり教室（就園児）等を開催した。 ④在園児の支援方法の検討・相談、集団活動の様子の確認を目的に園訪問を実施した。										
C H E C K 評価	事業実施内容	事業実施内容	事業指標・評価		R5年度		R6年度		R7年度				
			指標名	単位	現状値	目標値	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値	
					年度	年度	達成率	評価	達成率	評価	達成率	評価	
			成果 1	発達支援者研修会の参加人数	人	68.0	39.0	39.0	A	44.0	39.0	42.0	
			成果 2			1	7	112.8%	A	87.2%	C	107.7%	
			効率 1			0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
			効率 2			0	0						
			効率 1	市内こども園等（13園）での発達検査「KIDS」の実施者数	人	1.0	13.0	13.0	25.0	13.0	28.0	13.0	30.0
			効率 2			1	7	192.3%	S	215.4%	S	230.8%	S
			①支援を要する子への支援方法を考え実行することができるよう、各園の保育教諭等を対象に発達支援研修会を開催し、発達支援技術の向上を図った。 ②発達検査が必要										